

DISCLOSURE 2022

南日本銀行中間期ディスクロージャー誌



ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、ディスクロージャー誌「115期営業の中間ご報告(2022年4月1日~2022年9月30日)」を作成いたしましたので、ご高覧いただきたいと存じます。

本誌では、中間決算の概要や業務内容、地域貢献に関する取組み状況 などをまとめており、当行について一層のご理解を深めていただければ幸 いです。

日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行動制限の緩和などウィズコロナの新たな段階への移行が続く中で、個人消費を中心に景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、緊迫した国際情勢並びに急激な円安進行等に伴う資源価格上昇や物価の高騰などの影響により、今後の経済の見通しは不透明な状況にあります。

物価の高騰などの影響により、今後の経済の見通しは不透明な状況にあります。 鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊・飲食関連は、行動制限の緩和や政府の観光支援策等により持ち直しの動きが見られるものの、基幹産業である農業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が今後拡大する懸念もあるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、当行においては、2020年度からスタートした第五次経営強化計画に掲げた各種施策に取組み、新型コロナウイルス感染症の影響等により、一段と厳しい状況にあるお客さまの支援に注力してまいりました。

2022年9月には、公的優先株式であるA種優先株式150億円の全部を取得し、期日より1年半前倒しにて公的資金を完済しました。2009年3月の公的資金受入以降、金融仲介機能の一層の発揮や、販路開拓支援業務「WIN-WINネット業務」を中心に、収益性及び健全性の向上に努めてまいりました。これまでの株主の皆さま及びお客さまのご理解と暖かいご支援に対しまして、厚く御礼申し上げます。

引き続き『地域に責任を持つ"真の金融機関"』として「南日本銀行グループSDGs宣言」に掲げる地域の課題解決への取組みを進め、持続可能な社会の実現を目指してまいりますので、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年1月

取締役頭取 斎藤 眞一

取締役頭取

CONTENTS

●経営理念·経営強化計画 ······· 1
●当行の考え方 2~4
●中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組みの状況 5~6
●2022年9月期業績ハイライト(単体) 7~9
●地域とお客さまの発展のために 10~14
●組織・ネットワーク 15~18
●資料編 19~56

● シンボル・マーク



「南日本銀行」の頭文字「M」をデザイン化したものです。 楕円の1つは南日本銀行であり、もう1つは地域を表現しています。

2つの楕円が緊密な結合をし、地域と銀行、お客様と銀行、人と人との密接な関わり、信頼関係、また、銀行内のしっかりした団結をも意味しています。

「M」は変化し、限りなく拡大するイメージを想起させ、 互いに寄り添い、シンプルな形状の中にも、銀行の持つ力 強さ、未来性が表現されています。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したティスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

● 当行の概要



本 店 所 在 地 鹿児島市山下町1番1号 創 業 1913(大正2)年9月4日

資 本 金 133億51百万円 **店 舗 数** 本支店64力店

(本支店61、出張所3)

※ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式 での店舗統合による実質店舗数59ヵ店

従業員数 877人

(嘱託・パート・出向者含む)

主要勘定〈単体〉

総資産 8.534億円 預金残高 7.807億円 貸出残高 5.807億円 (2022年9月末現在)

経営理念・経営強化計画

経営理念

- ・地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう
- ・お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう
- ·全員が働くことに喜びを持ち誇りに思う銀行になろう

経営強化計画

当行では、お客さまに満足いただけるサービス提供によってのみ、当行の収益が還元されるというサービス業の原点に立ち返り、真の「顧客本位の業務運営の確立」とともに新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者や個人のお客さまをしっかりと支え地域経済の回復・活性化を目指すため経営強化計画を策定しております。

・経営強化計画の骨子

当行は、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい状況にある地元鹿児島県の事業者及び個人のお客さまにしっかり寄り添い、これまで以上に「質の高い金融仲介機能の発揮」により地域経済の回復・活性化に向けて取組んでまいります。

そのために、事業者の皆さまのポストコロナに向けた本業立直しや、消費者個人の家計立直しへの資金繰り支援に加え、WIN-WINネット業務を中心とした売上改善支援、その他経営改善・事業再生支援の取組みなど、高い顧客満足をいただけるサービスの提供に注力してまいります。

【経営強化計画期間】

2020年4月~2023年3月(3年間)

WIN-WIN ネット業務 「5つの宣言」

お取引先事業者の皆さまへ多面的な支援を行い、「WIN-WIN」の関係を実現します。

- 1.お客さまの事業支援に責任を持って取り組みます。
- 2.事業支援の取組みの中で、お客さまと一緒に汗をかき、ともに笑いともに泣きます。
- 3.お客さまを本気で支え、地域経済の面的活性化を目指します。
- 4.これまでの銀行業務同様の業務品質を確保し、どんなに難易度が高くとも全力を尽くし、永続的な取組みを実現します。
- 5.お客さまの信頼を得ながら、コンプライアンスに則った事業支援に努めます。

当行の考え方

○ コーポレート・ガバナンスの状況等

〈コーポレート・ガバナンスの状況〉

当行は、企業の公共性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得るために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化と一層の情報開示を経営の重要課題として取組んでおります。

〈企業統治の体制の概要等〉

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としており、その構成メンバーとして、当行及び当行グループに在籍経験がなく独立性の高い社外取締役を2名選任しております。

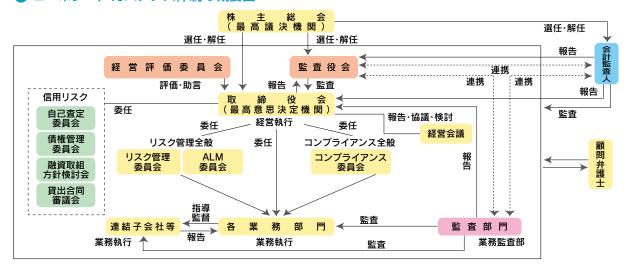
また、その執行状況を監視するために、当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成された監査役会を 設置しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定プロセスならびに業 務執行状況の監督及び監査を行っております。

なお、監査役4名のうち3名は当行及び当行グループに在籍経験のない社外監査役であり、経営の客観性及び中立性は確保できているものと認識しております。

さらに、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況の適切性・有効性を検証・評価する内部監査部門として、業務監査部を設置し、相互牽制を行っております。

加えて、経営に対する評価の客観性を確保する観点から、社外の有識者で構成され、取締役会に対して当行の経営 戦略および方針に対する客観的評価・助言を行う経営評価委員会を設置しております。

● コーポレート・ガバナンス体制の概要図



コンプライアンス(法令遵守)体制

当行ではリスク管理と共に、コンプライアンスの徹底についてもコーポレート・ガバナンス上の重要な経営課題として取組んでおり、その日常管理については頭取以下、取締役、監査役および本部部長、室長により構成される「コンプライアンス委員会」を組織してこれに委託し、コンプライアンス上の課題について、集中的に協議・検討しています。

コンプライアンス組織体制



当行の考え方

● 金融ADR制度

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)は、訴訟に代わる、あっせん・調停・ 仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛 争解決が期待されます。金融ADR制度では、苦情処理と紛争解決の両方を対象とする制度として整備されています。 ※当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

-般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

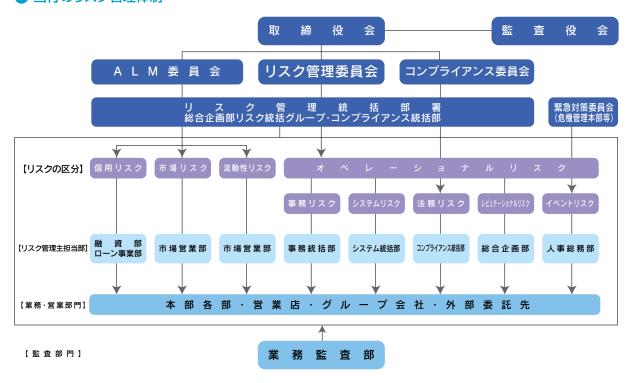
●リスク管理体制

金融機関の業務が急速に多様化・複雑化している中、当行では、経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理 を経営の重点課題と位置付け、その高度化に努めています。

このため、当行では、各種リスク管理の方針、管理基準について規定した「リスク管理基準」に基づき運営している ことのほか、さまざまなリスクを統合的に管理し、業務の健全性と適切性を維持し安定した収益を確保するための体 制整備を行っております。

	管理の対象としているリスク					
管理するリスクの種類						
信用リスク	お取引先(ご融資先)の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク					
流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク					
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し損失を被るリスク					
オ 事 務 リ ス ク 役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被						
システムリスク システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク						
法務リスク	当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク					
法 務 リ ス ク 当行および役職員が取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク レピュテーショナルリスク 当行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること等により損失を被るリスク イベントリスク 犯罪・自然災害等の偶発的要因から発生した事件・事故等により損失を被るリスク						

当行のリスク管理体制



当行の考え方

● 金融円滑化についての基本方針

1.お客さまからのご相談に対する真摯な対応

- ○お客さまから新規のお借入およびお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談に真摯に対応します。(現況をよくお伺いし、最良の方法を真摯な協議の中で協力して考えます。)
- ○お客さまからのお借入の条件変更等のお申込に関するご相談を受けた場合、ご相談のお申込の内容の記録を適切に行ってまいります。また、条件の変更等が迅速に進むように進捗の管理を徹底してまいります。

2.適切な審査の実施

- ○中小企業者のお客さまにつきましては、決算書等の数値のみでの形式的、画一的な判断は行いません。中小企業者のお客さまの特性(技術力、販売力、経営者資質等)及び事業の状況を十分に考慮したうえで、信用供与及びお借入の条件変更について迅速且つ適切に審査を行います。
- ○住宅ローンご利用のお客さまにつきましては、財産の状況や収入状況等を考慮し、実態面を十分に把握したうえで 負担軽減に向け、迅速且つ適切に審査を行います。

3.中小企業者のお客さまへの対応

- ○中小企業者のお客さまからご返済に関する負担軽減のお申込があった場合、お客さまの事業についての改善又は 再生の可能性等を十分考慮して、できる限りお借入の条件変更等のご相談に応じてまいります。
- ○お客さまが当行以外の金融機関からお借入をされている場合、お客さまの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。
- ○お客さまの経営改善・再生を目的として経営改善計画を策定する場合、当行から積極的に助言・作成支援を行い、 お客さまの過度な負担とならないように努めます。また、経営改善計画の進捗状況を適切に管理するとともに、必 要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けて当行のコンサルティング機能を発揮してまいります。
- ○事業再生ADR解決事業者や(株)地域経済活性化支援機構等の外部機関と緊密に連携し、様々な再生手法の中から最適なものを活用し、お客さまの事業の再生に取組んでまいります。

4.住宅ローンのお客さまへの対応

- ○お客さまの財産の状況や収入の状況を十分に考慮したうえで、生活の上で無理のないご返済に向けて、お借入の 条件変更等のご相談に応じてまいります。
- ○お客さまが住宅金融支援機構等の他の金融機関からもお借入されている場合は、お客さまからの同意を頂いたうえで他の金融機関と緊密に連携を図り、お客さまの返済負担の軽減に向けた措置を取るよう努めてまいります。

5.お客さまへの説明の徹底

- ○お借入に係る各種の契約を締結する場合、お客さまにご理解いただくために、お客さまの知識及び経験等を踏ま え、丁寧な説明を行います。
- ○お借入のご返済条件の変更にあたり条件を付す場合は、可能な限り早い段階でその内容をお客さまに提示し、十分な説明を行います。
- ○新規のお借入や条件変更等のお申込にお応えできない場合、これまでのお取引並びにお客さまの知識及び経験等を踏まえ、お断りするに至った理由を可能な限り具体的に説明を行います。

6.お客さまからのご意見・ご要望及び苦情への対応

○お客さまのご意見・ご要望及び苦情については、内容を記録のうえ適切に対応してまいります。

●マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止

当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の防止(以下「マネロン・テロ資金供与等の防止」という。)による犯罪抑止について、国際的共通課題であるとの認識の下、マネロン・テロ資金供与等の防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置づけ、関係法令等を遵守し対応を行ってまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況



● 新販路開拓コンサルティング『WIN-WINネット業務』

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引 先事業者を支え、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売 上(本業)支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション(WIN-WINの関係)が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年下期の開始以降、契約締結先に対してコンサルティング支援に取組んでいます。

【実績】(2022年9月末)

契約締結先数:813先 売上支援実績:885先、8,900百万円

●経営支援プラットフォーム『南日本Big Advance』



当行は、地域の事業者さまの経営課題解決支援を目的として経営支援プラットフォーム「南日本Big Advance」を導入しています。

1.概要

「南日本Big Advance」とは、全国の参加金融機関が参加する「Big Advance」会員企業とのビジネスマッチングや大企業とのコラボレーション、情報・メディア機能、福利厚生サービスの提供など事業者が抱えるさまざまな経営課題に応えることを目的としたサービスです。

2021年11月には、地域の発展や課題解決を目的に「鹿児島県産業立地課」及び「鹿児島市産業創出課」がパートナー会員登録を行い、サービス利用を開始しました。地域への支援の輪を広げるため、『産・官・学・金』の連携した取組みによる、本経営支援プラットフォームを活用してまいります。

2.取組状況

2021年度からサービスを開始しており、2022年9月末時点で544件の契約をいただいています。 引き続き、「WIN-WINネット業務」との相乗効果を図るなど、取引先のニーズの発掘等含めコンサルティング支援を行っていきます。

● 企業再生ファンド

お取引先企業の再生を通じた地域経済の活性化を目的として、以下の再生ファンドを活用した事業再生に努めております。

1.かごしま企業再生ファンド

運営・管理	㈱ドーガン
投 資 形 態	案件毎に決定
投 資 先	鹿児島県及びその周辺地域を経営基盤とする中小企業
参加金融機関·団体	当行、鹿児島銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、 鹿児島県信用保証協会、鹿児島県中小企業再生支援協議会
業務協力協定締結日	2013年3月27日

2.九州地域活性化ファンド

運営・管理	あおぞら地域再生㈱ (㈱あおぞら銀行出資)			
債 権 管 理 回 収	あおぞら債権回収㈱			
投 資 金 額	案件毎に決定			
投 資 先	鹿児島・宮崎・大分県及びその周辺地域を 経営基盤とする中小企業			
参加金融機関	当行、宮崎太陽銀行、豊和銀行			
協定締結日	2013年3月15日			

2022年9月末現在の活用実績 ・企業再生ファンド43先

[九州地域活性化ファンド]



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 経営改善支援等取組み先数及び、取引先企業数に占める割合

(単位:先、%)

	2021/9期実績	2022/3期実績	2022/9期実績
創業·新事業	141	144	104
経 営 相 談	85	210	284
事 業 再 生	130	95	99
事 業 承 継	14	17	15
担 保 · 保 証	55	90	63
合 計	425	556	565
取引先総数	10,880	10,829	10,745
比率	3.90%	5.13%	5.25%

- ※本先数においては、WIN-WINネット業務による経営相談先数は計上しておりません。
- ※「経営改善取組み先」は以下のとおりです。
- 1.創業·新事業 補助金·助成金申請支援件数、融資取組件数、政府系金融機関と協調して投融資を行った件数
- 2.経営相談 ビジネスマッチングサービス成約件数、技術相談会等の参加企業のうち具 体的な支援に取組んだ先数等
- 3.事業再生 外部関係機関等との連携による支援先数、経営改善支援先等のランク アップ先数 等
- 4.事業承継·M&A支援先数 等
- 5.担保・保証 担保・不動産に過度に依存しない融資の取組件数、ABLの取組件数

● 中小規模事業者に対する信用供与の残高及び総資産に占める割合

(単位:億円、%)

	2021/9期実績	2022/3期実績	2022/9期実績
中小規模事業者等向け貸出残高	3,799	3,805	3,800
総資産に対する比率	43.29%	43.21%	44.53%

※中小規模事業者等向け貸出とは、中小企業等から個人 事業主以外の個人を除いた貸出で、かつ地公体や大企 業、当行関連会社向け貸出等を除いたものです。

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行は経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』を踏まえ、適切な事業性評価を行うとともに、事業承継の場面において経営者保証が阻害要因とならないよう担保・保証に過度な依存をしない取組みを進めております。

■経営者保証に関するガイドライン活用内容【期間 2022年4月~2022年9月】

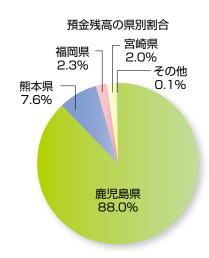
1.新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 {(①+②+③+④)/⑤}×100	35.4%
①新規に無保証で融資した件数	936
②経営者保証の代替的手法として停止条件付保証契約を活用した件数	0
③経営者保証の代替的融資手法として解除条件付契約を活用した件数	0
④経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	0
⑤新規融資件数	2,642
2.事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求 (⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	0.0%
旧経営者のみから保証徴求 {⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	47.6%
新経営者のみから保証徴求 {®/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	28.6%
経営者からの保証徴求なし {⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)}×100	23.8%
⑥新旧両経営者と保証契約を締結した件数	0
⑦旧経営者の保証契約は解除せず、新経営者と保証契約は締結しなかった件数	60
⑧旧経営者と保証契約を解除する一方、新経営者と保証契約を締結した件数	36
⑨旧経営者と保証契約を解除し、かつ、新経営者と保証契約を締結しなかった件数	30

2022年9月期業績ハイライト(単体)

● 預 金

預金(期末残高)は、2021年9月末比では22億円増加しましたが、法人預金が減少したこと等により、2022年3月末比では12億円減少し、7,807億円となりました。

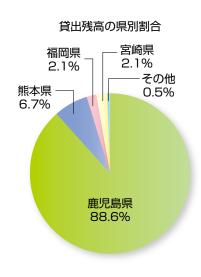




● 貸出金

貸出金(期末残高)は、消費者ローンの減少等により2022年3月末に比べ、73億円減少して5,807億円となりました。

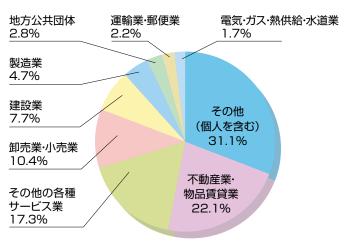




●中小企業・個人向け貸出の状況



●貸出残高の業種別比率



2022年9月期業績ハイライト(単体)

●損益の状況

コア業務純益は、経費は前年同期比1億40百万円減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金利益が前年同期比2億30百万円減少したことなどから、前年同期比1億12百万円減少し、13億51百万円となりました。

経常利益については、前年同期比8億5百万円減少し、9億23百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比6億17百万円減少し、8億2百万円となりました。

用語解説

●コア業務純益とは?

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費 (人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

●経常利益と当期純利益とは?

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

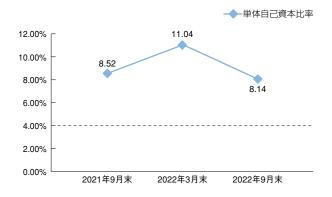


● 自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

2022年9月末の自己資本比率は、A種優先株式の取得及び消却等により、2022年3月末に比べ2.90ポイント低下し、8.14%となりました。

なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。



預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、 2022年3月末に比べて25億円増加し、1,031 億円となりました。



2022年9月期業績ハイライト(単体)

● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、2022年3月末に比べて38億円の減少となりました。

個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、2022年3月末に比べて31億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては7億円の減少となりました。



●不良債権の状況

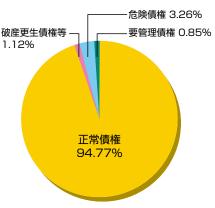
金融再生法の開示基準による不良債権は306億円で、総与信に対する比率は5.23%となりました。 2022年9月末の開示債権額のうち79.85%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。 なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.77%となります。

●金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

			0,50					VI/13-3 -12-CTP		(甲位:退円)
								2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
金	融	再	生	法 開	示	債	権	314	314	306
	破	産	更	生	債	権	等	64	81	65
	危		険		債		権	196	179	191
	要	î	管	理	信	į.	権	53	53	50
正		1	常		債		権	5,623	5,618	5,551
総			5	,	信		額	5,937	5,932	5,858
開	i	示	債	権	ŀ	Ł	率	5.29%	5.29%	5.23%
保				全			率	81.06%	81.06%	79.85%





● 不良債権に対する備え

2022年9月末の開示債権額のうち79.85%については、担保·保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

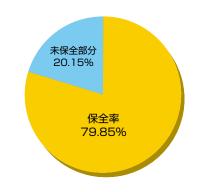
●保全状況

	ニシベンロ				(単位:%)
					2022年9月末
保		全		率	79.85
未	保	全	部	分	20.15

<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ② (危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③〔要管理債権〕:3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。

●2022年9月末保全状況



「南日本銀行グループSDGs宣言」

南日本銀行グループは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)に賛同し、達成に向けた取組みを推進することで、地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

● 重点課題と取組方針

≪地域経済の回復及び持続的な成長への貢献≫

私たちは、鹿児島県を地盤とする地域金融機関として、事業者への本業支援や経営改善支援などの金融仲介機能を発揮するとともに、デジタル・トランスフォーメーション等を活用した金融サービスの提供を通じて、ポストコロナに向け、地域経済の回復及び持続的な成長に貢献してまいります。

≪地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援≫

私たちは、地域社会やお客さまと互いに協働し、地元の豊かな自然や歴史的・文化的遺産を守るとともに、環境保全・気候変動リスクの低減に向けた事業・取組みを支援してまいります。

≪全役職員の活躍促進≫

私たちは、多様な人材が最大限に個性と能力を発揮でき、働きがい・生きがいのある職場環境を創ることで、質の高いサービス・ソリューションの提供を実現し、人と街が豊かに成長する地域社会の実現に努めてまいります。

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT





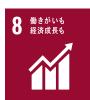
































■『鹿児島離島の魅力発見フェア〜島の呼吸を感じてみませんか』

2022年11月15日~18日の4日間、鹿児島離島の魅力ある資産を県外へ発信することで、特産品の消費拡大や 観光客誘致の促進、U·Iターン支援等に繋がることを目的に、博多駅構内の商業施設内において、『鹿児島離島の魅力発見フェア~島の呼吸を感じてみませんか~』を開催しました。

本フェアは、特産品を販売する事業者だけでなく、自治体や商工団体とも連携し、離島のPRと特産品の販売を同時に行うことで、九州の玄関口である博多駅に訪れる多くの方に鹿児島離島の魅力を発信することができました。

今後も、産官連携の支援を通じ、地域社会の繁栄および地域経済の活性化に繋がる取組みを積極的に行ってまいります。

【 主 催 】南日本銀行 【 後 援 】鹿児島県

【開催内容】自治体·商工団体における各離島のPR活動、当行取引先による特産品の販売

【対象離島】長島、種子島、屋久島、甑島

(1日目)11月15日(火) 長島(2日目)11月16日(水) 種子島

(3日目)11月17日(木) 屋久島 (4日目)11月18日(金) 甑島

【 場 所 】 博多駅構内マイング広場特設会場

【参加者】事業者22社、自治体4先、商工団体5先



<長島>



<種子島>



<屋久島>



< ء 🖹

■投資専門子会社の設立を決定

スタートアップ企業への成長支援や事業承継・事業再生等の経営課題の解決支援を通じた地域経済の回復・活性化に資することを目的として、ファンドの組成・運営業務を行う投資専門子会社「なんぎんキャピタル」を設立することを決定しました。

現在、2023年4月の設立に向けて準備を進めておりますが、この「なんぎんキャピタル」を通じて、南日本銀行グループの存在意義をもう一段高めるとともに、お客さまの経営課題にしっかりと寄り添い、地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

【新会社の概要(予定)】

名 称	株式会社 なんぎんキャピタル
所 在 地	鹿児島市山下町1番1号(南日本銀行本店内)
事業内容	投資事業有限責任組合(ファンド)の組成·運営業務 経営コンサルティング業務 上記に付帯または関連する一切の業務
設 立 年 月	2023年4月
資 本 金	10百万円
株主	株式会社南日本銀行(保有比率100%)

■TXコンサルティング株式会社との業務協定を締結

2022年11月、事業承継に関する課題解決の方策としての「M&A支援」を行うことを目的として、TXコンサルティング株式会社とコンサルティング業務に関する協定を締結しました。地域の事業者にとって、事業承継は重要な経営課題となっており、外部機関とノウハウを共有することによって、より質の高いソリューションを提供できるよう取組んでまいります。

【協定内容】

協定の主な内容	· M&Aコンサルティングの情報提供に関する事項 · 専門家としての適切な助言などの協力に関する事項		
協定先の名称	TXコンサルティング株式会社		
本社所在地	鹿児島県鹿児島市高麗町14番1号		
代 表 者	代表取締役 柴田 大輔		
事業内容	・経営コンサルティング ・M&Aの仲介及びコンサルティング		

■ かごしまSDGs推進パートナーへの登録

2022年10月、鹿児島市が募集する「かごしまSDGs推進パートナー」に申請し、登録されました。

「かごしまSDGs推進パートナー」は、地域課題の解決に向けた取組みなど、SDGsの更なる推進に取組む意欲がある企業や団体等を募集し、申請書類をもとに審査・登録される制度です。

当行は、SDGsの達成に向けた取組みを推進することで、 地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と、持続 可能な社会の実現に貢献できることを目指してまいります。



■イベント・ボランティア活動への参加

当行は鹿児島県内を中心に64カ店(店舗内店舗方式での店舗統廃合による実質店舗数59カ店)の店舗がありますが、各地域で開催される様々なイベントや清掃活動等に参加・協力しています。これからも地域の活動に積極的に参加し、地域の一員として活性化に取組んでまいります。

<甑マラソン大会へのボランティア参加>





<南さつま市加世田「えびす百縁市」へのボランティア参加>





● 主要な業務内容

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、 預金業務 納税準備預金等を取り扱っております。

証券業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

手形貸付、証書貸付、当座貸越を取り扱っております。 融資業務 また、手形の割引(商業手形等の割引)を取り扱っております。

附帯業務 損害保険及び生命保険の窓口販売などを行っております。

内国為替業務 送金為替、代金取立等を取り扱っております。

WIN-WINネット業務中小規模事業者のお取引先に対して、新たな販路開拓や事業運営方法の改善を行っております。

	● 南日本銀行	うのあゆみ しゅうしゅう			
1913 ((大正 2)年 9月	●同仁貯金合資会社設立(創業)		11月	●無償増資により資本金48億9千5百万円
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	●本店/鹿児島県姶良郡東国分村	1990		●アサヒエステート(株)設立
		(現霧島市国分広瀬)	1000		●全国キャッシュサービス (MICS) に参加
1936	(昭和11)年 4日	●鹿児島無尽株式会社に組織変更			●南日本バンクカード(株)設立
		●鹿児島支店(現本店の旧館)新築落成			●イメージキャラクター「なんちゃん・ミミちゃん」決定
		●鹿児島無尽株式会社、		12/1	●サンデーバンキング実施
1343	(町和10) 平11)1	鹿児島相互無尽株式会社合併設立	1001	(平成 3)年 1月	
1051	(関和96)年 9日	●資本金5,000万円	1991		●里村指定金融機関事務取扱開始
1331			1000		●中間発行増資により資本金67億7千7百万円
	10月	●相互銀行法施行に伴い、 ###会社根据系紹行に発見亦更	1992		
1050	(mittings) & 0.11	株式会社旭相互銀行に商号変更	1004	3月	●本店営業部全面改装
1952	(昭和27)年 2月		1994		●地元5行庫による店舗外現金自動設備の共同利用開始
1050		●定期積金取扱開始			●第3次オンラインシステム稼動
		内国為替取扱開始			●本店営業部·県庁出張所開設
		●旭相互銀行健康保険組合発足			●「なんぎん産学交流支援サービス」取扱開始
		●日本銀行と当座取引開始	1998		● 「なんぎん懸賞付定期預金」発売
1962		●日本銀行歳入代理店事務取扱開始			●本店の建物が県内初の登録有形文化財に登録
		●旭ビルディング(株)設立	1999		●郵便局とのATM(CD)相互利用開始
1963		●旭保養センター完成			●証券投資信託の窓口販売業務取扱開始
	9月	●創業50周年			●第三者割当増資により資本金91億1百万円
1964	(昭和39)年 5月	●資本金6億円	2001	(平成13)年 4月	●損害保険商品窓口販売開始
	8月	●資本金6億3,000万円	2002	(平成14)年10月	●生命保険窓口販売開始
1967	(昭和42)年12月			11月	●ダイレクトローンセンター業務開始
1973	(昭和48)年 3月	資金量1,000億円突破	2003		●四半期情報開示開始
10.0		●行内報「あさひ」創刊		(平成16)年 6月	
		●資本金10億円	2001		●決済用普通預金取扱開始
		●両替業務取扱開始	2006		●本店が鹿児島市より「環境管理事務所」に認定
1076		●高替オンラインシステム稼動			●なんぎん住宅ローンセンター開設
1970		●資本金18億円			●第三者割当方式によるA種優先株式150億円発行
1077	12月	製件並10限门 ※会員0,000倍円空時	2009		
1977		●資金量2,000億円突破			●資本金166億1百万円
40-0		●第1次オンラインシステム稼動		and the second of the second o	●なんぎん個人相談プラザ開設 ************************************
		●全銀データ通信システム加盟			●花棚支店開設(2010年3月移転オープン)
1980		●外国為替業務取扱開始	2010	(平成22)年 3月	●熊本支店(河原町支店及び熊本市場支店を統合後)熊本
		● 「旭相互銀行史」発刊			営業部へ昇格
	11月	●旭霧島荘オープン	2011	(平成23)年 4月	●ミナミネット支店開設
1981	(昭和56)年 5月	●旭ボランティアサークル結成			●WIN-WINネット業務開始
		資金量3,000億円突破	2012	(平成24)年 5月	●種子島支店リニューアルオープン(新築移転)
		●相銀ワイドサービス (SCS) 取扱開始			●西谷山出張所開設(2013年4月移転オープン)
1982	(昭和57)年 8月	●金の売買業務取扱開始		11月	●with youプラザ開設
		●国債窓口販売業務開始	2013	(平成25)年 9月	●創業100周年
		●資本金27億2千5百万円			●上川内出張所開設(2014年2月移転オープン)
	10,1	●「調査速報」発刊	2014		●伊集院支店リニューアルオープン(新築移転)
	12日	●資金量4,000億円突破	2011		●西田支店オープン(城西支店と宮田通支店を統合)
1084		●南九州サービス(株)設立	2016		●笠之原支店リニューアルオープン(新築移転)
1504		●「あさひワイドカード」取扱開始	2010		●紫原支店リニューアルオープン(新築移転)
		●相銀データ伝送システム(SDS)取扱開始	2017		●上町支店リニューアルオープン(新架移転)
	10月	●第2次オンラインシステム稼動	2017		● 東京支店リニューアルオープン (利衆移転)
1005			2010		
1985		●MMC(市場金利連動型預金)発売開始			●新勘定系システムの稼働開始
		●旭ファイナンス(株)設立〈現 なんぎんリース(株)〉			●福岡支店リニューアルオープン
1000	A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	●自由金利型定期預金の取扱開始	2020		●下甑支店に昼時間休業導入
		●旭ビジネスサービス(株)設立			●安房支店を屋久島支店内に移転統合(店舗内店舗)
1987		●鹿児島ネットサービス (KNS) 取扱開始			●宮崎支店リニューアルオープン(移転)
	And the second s	●公共債ディーリング業務取扱開始		-	●玉名支店を熊本営業部内に移転統合(店舗内店舗)
	The state of the s	●あさひニュービジネスクラブ(ANBC)設立			●県庁支店に昼時間休業導入
	and the second second	●福岡証券取引所に株式上場			●吹上支店・喜入支店に昼時間休業導入
		●旭相互銀行厚生年金基金設立	2021	(令和 3)年 4月	●屋久島支店·安房支店·宮崎支店·福岡支店·小倉支店·
1988	(昭和63)年 4月	●外替オンラインシステム稼動			甑島支店・吉野支店・明和出張所に昼時間休業導入
	6月	●公共債フルディーリング業務取扱開始		5月	●川辺支店・頴娃支店・草牟田支店・玉里支店・星ヶ峯支店・
		●南日本銀行VI発表			桜ヶ丘支店に昼時間休業導入
		(シンボルマーク、ペットネーム「フレッシュバンク」を	を制定)	9月	●第三者割当方式によるB種優先株式85億円発行
	12日	●海外コルレス業務取扱開始			●資本金208億51百万円
1989	de A proceed	●普通銀行に転換、南日本銀行に商号変更			●下甑支店を甑島支店内に移転統合(店舗内店舗)
1000	1 /24 /6/ 1 2/1	●(社)全国銀行協会へ加盟			●明和出張所を西田支店内に移転統合(店舗内店舗)
		●下甑村指定金融機関事務取扱開始			●天文館支店を本店営業部内に移転統合(店舗内店舗)
		▼ 1 1877 1月に並んが大力が以外が	0000	(人和 4) 左 0日	▼八人印义口でヤロ古未取りに修料が口(位部的) ●次十会100倍51天工円

●東京支店、東京事務所開設

10月 ●資本金46億4千万円

2022 (令和 4)年 9月 ●資本金133億51百万円

●A種優先株式150億円を取得·消却

組織・ネットワーク

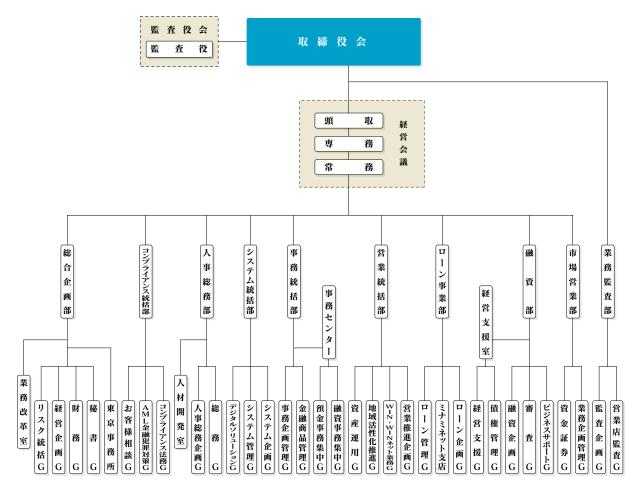
■ 役員

取締役頭取 常務取締役 斎藤 眞一 田中 暁爾 専務取締役 取締役 市坪 功治 吉留 昌彦 常務取締役 社外取締役 正野 和広 野間 俊美 常務取締役 社外取締役 西山 芳久 濵口 直也

常勤監查役 松志 弘外監查役 水外監查役 水山 在紀 社外監查役 进瀬川 社外監查役 道瀬川 世外監查役 與倉 昭治

(2022年12月末現在)

■ 本部機構図



(2022年12月末現在)

■ グループ会社

なんぎんリース株式会社(リース業務) 南九州サービス株式会社(現金等の輸送・警備業務)

組織・ネットワーク

■ 店舗一覧(本支店61ヵ店·出張所3ヵ所)

(2022年12月末現在)

		本担合理 / 去去去50去	THE ECONOMISM	C- KAEA			
(+ o + o -)	[+#]	鹿児島県(本支店52ヵ店		行コード0594	キャッシュコー	ナーご利用時間	ATA 44844F
店舗名	店番	住所	電話番号	窓口営業時間	キャッシュコー		ATM機能
5 店営業部	住 100	鹿児島市山下町1番1号	(099)226—1111	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
文館支店圖		鹿児島市山下町1番1号(本店営業部内)	(099)226—1111	9:00~15:00	8:00~21:00 (上記は本店営業部		IC 繰
見 庁 支 店	101	鹿児島市鴨池新町10番1号県庁行政棟内	(099)286-5481	9:00~15:00 [11:00~12:00は窓口休果]		休ませていただきます	IC 繰
中央支店	130	鹿児島市中央町26番18号	(099)254-8166	9:00~15:00	8:00~19:00		IC 繰
域 南 支 店	<u>#</u> 160	鹿児島市新屋敷町26番10号	(099)226—1041	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
自田支店	170	鹿児島市西田2丁目15番15号	(099)258-2265	9:00~15:00		9:00~19:00 9:00~19:00	IC 繰
月和出張所區		鹿児島市西田2丁目15番15号(西田支店内)	(099)258-2265	9:00~15:00	(上記は西田支店	FATMの営業時間)	IC 繰
里支店	全 202	鹿児島市玉里団地3丁目19番2号	(099)229—3691	9:00~15:00 国(11:30~12:30は第四体制) 9:00~15:00 国(11:30~12:30は第四体制)		9:00~18:00 9:00~18:00	IC 繰
单田支店	全 140	鹿児島市草牟田2丁目19番20号	(099)226—2551	(11.00 -12.0088HP%)			IC 繰
敷支店	住 140	鹿児島市伊敷 1 丁目3番25号	(099)220—9236	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
町支店	190	鹿児島市大竜町3番11号	(099)226-0101	9:00~15:00		8:00~21:00	IC 繰
棚支店	193	鹿児島市吉野2丁目29番20号	(099)243-5001	9:00~15:00 9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
野支店	佳 191	鹿児島市吉野町1762番地1	(099)243-5151	(11.00 IE.00000EHP)		9:00~18:00	IC 繰
田支店	住 150	鹿児島市宇宿3丁目16番3号	(099)258-3161	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
原支店	<u>±</u> 204	鹿児島市紫原4丁目35番地19	(099)257—1911	9:00~15:00 9:00~15:00		8:00~21:00	IC 繰
ケ丘支店	<u>1</u> 209	鹿児島市桜ヶ丘3丁目3番地6	(099)265—1711	(11:30~12:30は第四件集) 国 9:00~15:00 国 (11:30~12:30は第四件集)		9:00~18:00	IC 繰
ヶ峯支店	<u>佳</u> 151	鹿児島市星ヶ峯2丁目26番7号	(099)265—1211	(11.50 -12.506/6H/W/W)		9:00~18:00	IC 繰
山支店	全 100	鹿児島市和田1丁目22番地1	(099)268-2141	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
谷山出張所	住 199	鹿児島市西谷山1丁目8番25号	(099)268-1300	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
本町支店	全 201	鹿児島市卸本町6番地13	(099)260-2611	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
谷山支店	全 205	鹿児島市東谷山2丁目41番23号	(099)268-7711	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
田支店	住 120	鹿児島市荒田2丁目11番4号	(099)254-9101	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
次郎ヶ浜支店	<u>#</u> 203	鹿児島市与次郎1丁目9番35号	(099)259—1351	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
池支店	住 180	鹿児島市鴨池1丁目32番12号	(099)252-2303	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
入支店	全 211	鹿児島市喜入町7016番地1	(099)345-2222	9:00~15:00 [11:30~12:30は窓口休果]		9:00~18:00	IC 繰
分支店	<u>1</u> 220	霧島市国分中央1丁目27番25号	(0995)45-0460	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
人支店	全 全 225	霧島市隼人町見次300番地4	(0995)43-1623	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
治木支店	<u>1</u> 230	姶良市加治木町本町121番地	(0995)62-3161	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
は良支店	<u>1</u> 231	姶良市宮島町21番地11	(0995)65-6111	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
子島支店	全 240	西之表市東町154番地	(0997)22—1541	9:00~15:00		9:00~17:00	IC 繰
	全 全 250	熊毛郡屋久島町宮之浦93番地	(0997)42-0511	9:00~15:00 (11:30~12:30は窓口休業) 9:00~15:00		9:00~17:00 9:00~17:00	IC 繰
房支店		熊毛郡屋久島町宮之浦93番地(屋久島支店内)	(0997)42-0511	(11:30~12:30は窓口休業)	(上記は屋久島支足	EATMの営業時間)	IC 繰
島支店	全 260	奄美市名瀬末広町1番26号	(0997)52-2441	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
内支店	鱼 300	薩摩川内市西向田町14番15号	(0996)22-3171	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
:川内出張所	重 301	薩摩川内市中郷2丁目6番18号	(0996)23-1001	9:00~15:00 9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
│ 水 支 店 │ 久 根 支 店	住 310 住 320	出水市昭和町10番1号 阿久根市琴平町42番地	(0996)62-0195	9:00~15:00		9:00~19:00 9:00~19:00	IC 繰
プレスを占っている。	進 320	薩摩郡さつま町宮之城屋地1569番地	(0996)72—0485 (0996)53—0830	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
. 口支店	進 340	伊佐市大口上町9番地4	(0995)22-1521	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
· 古 文 启 i 木 野 支 店	<u>佳</u> 350	いちき串木野市旭町173番地	(0996)32-3141	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
1 島 支 店	<u>佳</u> 360	薩摩川内市上甑町中甑311番地	(09969)2-0019	9:00~15:00	8:45~17:00		IC 繰
. 甑 支 店 🗈		薩摩川内市上甑町中甑311番地(甑島支店内)	(09969)2-0019	9:00~15:00	8:45~17:00		IC 繰
屋支店	<u>#</u> 400	鹿屋市大手町1番1-2102号	(0994)42-3145	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
之原支店	<u>#</u> 401	鹿屋市笠之原町1番70号	(0994)43-6911	9:00~15:00	8:00~21:00		IC 繰
水支店	<u>#</u> 410	垂水市本町12番地	(0994)32-1134	9:00~15:00	8:00~21:00		IC 繰
布志支店	<u>#</u> 420	志布志市志布志町志布志2丁目15番8号	(099)472—1027	9:00~15:00	8:00~21:00		IC 繰
吉支店	<u>#</u> 650	曾於市末吉町上町4丁目4番地11	(0986)76—1155		8:00~21:00		IC 繰
世田支店	鱼 500	南さつま市加世田本町50番地1	(0900)70 1155	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
上支店	鱼 510	日置市吹上町中原2466番地	(099)296-2141	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
集院支店	佳 520	日置市伊集院町徳重2丁目6番地5	(099)273-2151	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
辺支店	佳 530	南九州市川辺町平山6960番地	(0993)56-1161	9:00~15:00 [[11:30~12:30は窓口休果]		9:00~19:00	IC 繰
崎支店	重 540	枕崎市西本町77番地	(0993)72-3221	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
娃支店	重 550	南九州市頴娃町郡1424番地	(0993)36—1135	9:00~15:00 [11:30~12:30は窓口休果]		9:00~19:00	IC 繰
宿支店	建 210	指宿市大牟礼 1 丁目20番2号	(0993)22-3201	9:00~15:00		9:00~19:00	IC 繰
ナミネット支店	鱼 373	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-791-373				
			県(支店2ヵ店)				
崎 支 店	鱼 600	宮崎市橘通西3丁目3-27(アートセンタービル2階)	(0985)22-5135	9:00~15:00 [IC 繰
城 支 店	住 630	都城市上町9街区26号	(0986)23-0668	9:00~15:00	9:00~18:00	休ませていただきます	IC 繰
			県(支店4ヵ店)				
本営業部	住 700	熊本市中央区下通1丁目7番20号		9:00~15:00	9:00~18:00	9:00~18:00	IC 繰
名 支 店 🖪	BB 住 760	熊本市中央区下通1丁目7番20号(熊本営業部内)	(096)352-7131		9:00~18:00	9:00~18:00 BATMの営業時間)	IC 繰
代 支 店	佳 800	八代市本町3丁目1番19号	(0965)32-2141	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
. 吉 支 店	1 820	人吉市紺屋町73番地1	(0966)22-3225	9:00~15:00		9:00~18:00	IC 繰
			県(支店2ヵ店)				
岡支店	900	福岡市博多区冷泉町10番21号南日本博多ビル2階	(092)281-2631			休ませていただきます	IC 繰
、 倉 支 店	960	北九州市小倉北区馬借3丁目2番23号	(093)521-4081	9:00~15:00 国(11:30~12:30は窓口休業)	9:00~17:00	休ませていただきます	IC 繰
		東京:	都(支店1ヵ店)				
					1		
京 支 店	991	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号丸石第二ビル8F	(03)3258-7311	9:00~15:00			

■ 各種相談窓口(1ヵ所)

- HIT HOVELL	731717										
鹿児島県(1ヵ所)											
店舗	詺	取扱業務	住所	電話番号							
with you プラザ	消費者ローンセンター	消費者ローンご相談		0120-791-373							
	住宅ローンセンター	住宅ローンご相談	鹿児島市中町11番11号南日本銀行第2ビル1F	0120-131-373							

組織・ネットワーク



※()内は店舗内店舗方式による営業店。

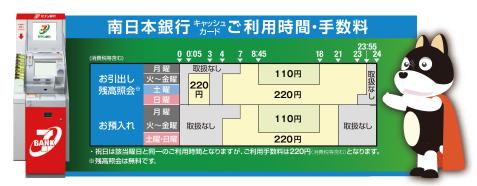
○ 店舗外ATM (2022年12月末現在)

	店舗	外現金自動
店舗名	キャッシュコーフ	ナーご利用時間
鹿児島市	平日	土·日·祝日
鹿児島市役所共同	8:00~18:00	休ませていただきます
山形屋	10:00~19:00	10:00~19:00
マルヤガーデンズ共同	10:00~20:00	10:00~20:00
天神ぴらも一る通り	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島東千石店	8:00~23:00	8:00~23:00
コモナートビル共同	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン照国神社前店	8:00~23:00	8:00~23:00
ローソン鹿児島北ふ頭店	8:00~23:00	8:00~23:00
アーバンポート	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島中央駅前店	8:00~23:00	8:00~23:00
ローソン鹿児島中央バスターミナル店	8:00~23:00	8:00~23:00
JR鹿児島中央駅共同	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島唐湊新川店	8:00~23:00	8:00~23:00
コープ田上店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島武岡五丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00
ファミリープラザめいわ	8:45~19:00	9:00~18:00
大峯流通団地共同	8:00~21:00	8:50~19:00
タイヨー西陵店	8:30~21:00	8:30~21:00
イオン鹿児島鴨池店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ローソン鹿児島錦江町店	8:00~23:00	8:00~23:00
フレスポジャングルパーク共同	8:00~21:00	8:00~21:00
鴨池新町南国ビル	9:00~18:00	9:00~17:00
ニシムタスカイマーケット鴨池店共同	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島小山田店	8:00~23:00	8:00~23:00
ホームマートニシムタ伊敷店共同	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島小野三丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00
三船病院	9:00~17:00	9:00~17:00
ローソン鹿児島宇宿町店	8:00~23:00	8:00~23:00
サンキュー新栄店	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島新栄町店	8:00~23:00	8:00~23:00
鹿児島大学病院	9:00~19:00	9:00~19:00
オプシアミスミ	10:00~21:00	10:00~21:00
イオンモール鹿児島	9:00~21:00	9:00~21:00
エヌシティニシムタ谷山店共同	8:00~21:00	8:00~21:00
ローソン鹿児島谷山中央一丁目店	8:00~23:00	8:00~23:00
タイヨー坂之上店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
タイヨー中山店	8:30~21:00	8:30~21:00
ローソン鹿児島中山中津店	8:00~23:00	8:00~23:00
タイヨー松元店	9:00~21:00	9:00~21:00

蕭(69カ所)		
店舗名	キャッシュコーフ	ナーご利用時間
北薩地区	平日	土·日·祝日
パワーランド川内	8:00~21:00	8:00~21:00
プラッセだいわ川内店共同	10:00~20:00	10:00~20:00
だいわ中郷店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
サンキュー出水店	9:00~21:00	9:00~21:00
プラッセだいわ宮之城店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
はやひと	9:00~17:00	9:00~17:00
だいわ串木野店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
里支所	9:00~18:00	9:00~17:00
甑島支店下甑出張所	9:00~18:00	9:00~18:00
長浜緑地公園	9:00~18:00	9:00~17:00
南薩地	区	
南さつま市役所	9:00~18:00	休ませていただきます
ニシムタ加世田店	9:00~20:00	9:00~19:00
伊集院銀天街出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
山形屋ストア妙円寺店	9:30~20:00	9:30~20:00
ローソン伊集院麦生田店	8:00~23:00	8:00~23:00
グラード伊集院共同	8:30~21:00	8:30~21:00
ニシムタ指宿店共同	9:00~21:00	9:00~21:00
ニシムタ枕崎店	9:00~21:00	9:00~21:00
大隅地	区	
垂水中央病院	9:00~19:00	9:00~19:00
コープかごしま鹿屋店共同	9:30~21:00	9:30~21:00
ミネサキ旭原店	8:00~21:00	9:00~19:00
サンポートしぶしアピア共同	10:00~21:00	10:00~19:00
姶良地	区	
タイヨー国分新町店共同	8:30~21:00	8:30~21:00
霧島市立医師会医療センター	9:30~18:00	休ませていただきます
イオン隼人国分ショッピングセンター共同	9:00~21:00	9:00~21:00
フレスポ国分ジャングルパーク共同	9:00~21:00	9:00~21:00
イオンタウン姶良共同	9:00~21:00	9:00~21:00
種子島		
プラッセだいわ種子島店	9:30~21:00	9:30~21:00
屋久島		
屋久島支店安房出張所	8:00~21:00	8:00~21:00
·····································		
熊本営業部玉名出張所	9:00~18:00	9:00~18:00

■セブン銀行ATM

全国のセブン-イレブン などにあるセブン銀行ATM で当行キャッシュカードがお 引出しについて**ほぼ24時 間**ご利用いただけます。



※詳しくは、当行ホームページ(https://nangin.jp)、または、セブン銀行ホームページ(https://www.sevenbank.co.jp/)をご覧ください。 (2022年12月末現在)

資料編

決算の状況 (2022年9月期)

中間貸借対照表・中間損益計算書20
中間株主資本等変動計算書
注記事項
主要な経営指標等の推移〈単体〉 23
預金 24
貸出25~27
利回り・利鞘等 28
資本・株式等
株式・従業員の状況等 30~31
粗利益・役務取引
業務純益等・その他業務収益・営業経費 32
資金運用・調達勘定等 ······ 33
受取利息・支払利息の増減34
有価証券
デリバティブ取引情報
連結情報
連結情報 グループの概要
グループの概要
グループの概要
グループの概要 39 主要な経営指標等の推移〈連結〉 40 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 41
グループの概要 39 主要な経営指標等の推移〈連結〉 40 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 41 中間連結株主資本等変動計算書 42
グループの概要 39 主要な経営指標等の推移〈連結〉 40 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 41 中間連結株主資本等変動計算書 42 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 43
グループの概要 39 主要な経営指標等の推移〈連結〉 40 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 41 中間連結株主資本等変動計算書 42 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 43
グループの概要 39 主要な経営指標等の推移〈連結〉 40 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 41 中間連結株主資本等変動計算書 42 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 43 注記事項 44~45

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

中間連絡財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引 法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限 責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

 (単位:百万円)

 期別
 2023年9月期

 2023年9月期

	_							(4 2 . 1 / 3)	
	_				期別	IJ	2021年9月期	2022年9月期	
科	目			_			(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
現	金	孙	Į	け	金		188,114	173,772	
商	品	有	価	証	券		6	0	
金	銭	σ)	信	託		391	389	
有	ſ	西	訓	E	券		83,479	83,133	
貸		出	1		金		588,835	580,768	
外	国 為		,	替		659	711		
そ	の	ft	ģ	資	産		10,819	7,893	
-	その	他	の	資	産		10,819	7,893	
有	形	古	定	資	産		11,606	11,538	
無	形	古	定	資	産		815	553	
前	払	年	金	費	用		533	504	
繰	延	税	金	資	産		1,048	1,359	
支	払	承	諾	見	返		3,869	4,003	
貸	倒	弓	l	当	金		△12,697	△11,206	
資	産	の	部	合	計		877,483	853,422	

<負債の部>

(単位:百万円)

_	(+12:13)											
科		 	_		<u> </u>	明 別 ———	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)				
預						金	778,572	780,773				
借			用			金	35,000	23,600				
そ		の	他	1	負	債	5,519	5,515				
	未	払	法	人	税	等	335	73				
	リ	_	ス		債	務	8	21				
	資	産	除	去	債	務	17	16				
	そ	の	他	の	負	債	5,157	5,403				
退	職	給	付	引	当	金	340	336				
睡	眠予	頁金 排	仏 戻	損失	引当	金色	77	69				
偶	発	損	失	引	当	金	415	452				
再	評価	后に係	る線	延利	总金貨	負債	1,169	1,169				
支		払		承		諾	3,869	4,003				
負	ſ	責(カ	部	合	計	824,964	815,919				

<純資産の部>

(単位:百万円)

				ļ	姐 另	LOC 1-071701	2022年9月期	
科		目				(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)	
資			本		金	20,851	13,351	
資		本	剰	余	金	13,152	5,561	
	資	本	準	備	金	11,750	4,250	
	そ	の他	資本	剰余	金	1,402	1,311	
利		益	剰	余	金	15,531	16,662	
	利	益	準	備	金	1,326	1,418	
	そ	の他	利 益	剰 余	金	14,204	15,244	
		繰 越	利 益	剰 余	金	14,204	15,244	
自		己	杉	ŧ	式	△153	△153	
株	3	主資	本	合	計	49,381	35,422	
そ	のff	也有価	証券評	価差額	原金	725	△330	
±	地	再	評 価	差 額	金	2,410	2,410	
評	価	・換	算 差 額	等台	計	3,136	2,079	
純	貣	産	の普	6 合	計	52,518	37,502	
負	債	及び糾	資産	の部台	計	877,483	853,422	

■中間損益計算書

(単位:百万円)

					ļ	月	別	2021年9月期	2022年9月期	
科	-	目			_	_	_	[2021年4月 1日から] 2021年9月30日まで]	(2022年4月 1日から) 2022年9月30日まで)	
経		ŕ	Ŕ		収		益		7,840	7,170
	資	金	運	1	用	収	益		6,497	6,253
	(3	5	貸	出	金	利	息)		(5,955)	(5,728)
	(5	5 专 種	す価 i	正券	利息	配当	金)		(477)	(421)
	役	務	取	引	等	収	益		754	702
	そ	の	他	業	務	収	益		214	23
	そ	の	他	経	常	収	益		373	190
経		Š	Ŕ		費		用		6,111	6,246
	資	金	調]	達	費	用		53	39
	(5	j ‡	5 }	頁	金	利	息)		(53)	(39)
	役	務	取	引	等	費	用		952	911
	そ	の	他	業	務	費	用		46	21
	営		業		経		費		4,835	4,672
	そ	の	他	経	常	費	用		223	601
経		Ŕ	Ŕ		利		益		1,728	923

(単位:百万円)

期				月	訓	2021年9月期	2022年9月期			
科	E	1							[2021年4月 1日から] 2021年9月30日まで]	[2022年4月 1日から] 2022年9月30日まで]
特		另	IJ		利		益		1	-
	固	定	資	産	処	分	益		1	_
特		另	IJ		損		失		159	18
	固	定	資	産	処	分	損		3	8
	減		損		損		失		74	9
	退耳	哉 糸	计	信	託ì	豆 還	損		82	_
税	引	前	中	閰	純	利	益		1,570	905
法	人称	é. 1	主民	税	及び	事 業	税		274	9
法	人	移	₩ €	等	調	整	額		△123	93
法)		税	#	Ē	合	計		150	103
中		間	*	Ä.	利	J	益		1,419	802

□中間株主資本等変動計算書

■2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											
			資本剰余金		利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金					
		具个牛佣亚	剰余金	合計	イリ皿ギー開立	繰越利益剰余金	合計					
当期 首残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337					
当中間期変動額												
新 株 の 発 行	4,250	4,250		4,250								
剰 余 金 の 配 当						△380	△380					
中間純利益						1,419	1,419					
利益準備金の積立					76	△76	_					
自己株式の取得												
自己株式の処分			△0	△0								
土地再評価差額金の取崩						154	154					
株主資本以外の項目の												
当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	4,250	4,250	△0	4,249	76	1,117	1,193					
当中間期末残高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,204	15,531					

	株主	資本	i	平価・換算差額等	手	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期 首 残 高 当中間期変動額	△153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当中間期変動額						
新 株 の 発 行		8,500				8,500
剰余金の配当		△380				△380
中間純利益		1,419				1,419
利益準備金の積立		_				_
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		154				154
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△214	△154	△368	△368
当中間期変動額合計	△0	9,693	△214	△154	△368	9,324
当中間期末残高	△153	49,381	725	2,410	3,136	52,518

■2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

		株主資本								
		資本剰余金利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317			
当中間期変動額										
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500						
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500	_						
剰余金の配当						△456	△456			
中間純利益						802	802			
利益準備金の積立					91	△91	_			
自己株式の取得										
自己株式の消却			△15,090	△15,090						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	△7,500	△7,500	△90	△7,590	91	254	345			
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,244	16,662			

			_			
	株主	資本	1	平価・換算差額等	爭	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期 首残高	△153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替		_				_
準備金から剰余金への振替		_				_
剰 余 金 の 配 当		△456				△456
中間純利益		802				802
利益準備金の積立		_				_
自己株式の取得	△15,091	△15,091				△15,091
自己株式の消却	15,090	_				_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△464	_	△464	△464
当中間期変動額合計	△0	△14,745	△464	_	△464	△15,210
当中間期末残高	△153	35,422	△330	2,410	2,079	37,502

▮注記事項

■重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価温券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による債却原価法(定額法)、子会社株式及 び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動 平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っておりま

す。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 3.デリバティブ取引の**評価権権及び評価方法** デリバティブ取引の**評価は、時**価法により行っております。

4.固定資産の増加機関の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに 2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価價却費見

ス資産

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年 数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決め があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

当金の計上基準 資銀引出金は、子め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会 計士協会銀行等監查特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権 に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額では今後3年間の予想損失額を見込んで計上 しており、予組兵分額は、1年間以154年間の賃貸職権を基準をした賃貸収集率の過去の一定期間における 平均値に基づき損失率を求め、ごれに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破越懸念先債権 権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち必要と認める額を計上しております。破蛇先債権及び実質破綻先債権に相当する債権に いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

である。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信頼が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元 版本総念元次以真山木中株山博士寺ですりる時が西日 - つか高郎一定時以上の八口頃か有の 2.5 時間の 本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当 該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定却子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸 個別当金とさる方法 (キャッシュ・フロー見解決)により計しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実

施しております。 (2) 退職給付引当金

※映和1791日地 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退 職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については 給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとお りであります。

りであります。 数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

バスをは、 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.収益及び費用の計 F基準

8.ヘッジ会計の方法

ハック英間の方法 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等

外資建金融資産・負債から生しる高替客動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外資建取引等
の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020
年10月8日) に規定する線延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外資建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引及で、外資達を決し、ヘッジ対象である外資建金銭債権債務等に見合うヘッジ
手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

3.4でVI世中間射効病教育体域のICの心重要は争項 () 退職給付に係る合計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表 におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (2) 消費税等の計処理 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■会計方針の変更

公日173年17~20年 (陽価の算定に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算 定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に 定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用す

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮 定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はあ りません。

■中間貸借対照表関係

株式
40百万円
2銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権
は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部では一部について保証しているものであって、当該社債の発行が事価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)。 貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利急の場合の企の主義主義に変の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生機権及びこれらに準する債権額
6.536百万円
危険債権額

二月以上延滞信権額 - 百万円 5.001百万円 貸出条件緩和債権額

当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅建している資出金で級産史生 債権及びこれらに筆する債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準 する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 今業価の1年会と年数4544242 2022年8117日) 「基づき金融取引として処理しております。これにより

・チドルからは、「歌灯 実体にのひら並駆時間加まる日本牛畑州に関する安立は二人以の正直上の小変ない」(日本人も改立日上的 会業種制要長兵業務結算第24号 2022年2月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより 受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額 面金額は次のとおりであります。

4.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 4.029百万円

担保資産に対応する債務

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公 設会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております が、これにより引き渡した簡業手形はおりませか。 5.当底質越契約及び資付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、 契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行機高は次のとおりであります。 融資未実行機高 力ち契約技存期間が1年以内のもの 49,164百万円 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行機高そのものが必ずし も当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありませか。これらの契約の多くには、金融情勢 の変化、債権の保全及びその他相当の集団が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価部券の担保を確求するほか、契約を上即約に予め定めている行内手続に基づき翻客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見慮し、与信保全上の指置等を講じております。 6.1有価証券1中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 740百万円

740百万円

■中間損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 77百万円 2 滅価償却実施額は次のとおりであります。 無形固定資産 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。 237百万円 貸倒引当金繰入額

株式等売却損 株式等償却 172百万円

■有価証券関係

F 云 社 休 L 及 U 民 達 云 社 休 L										
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)							
子会社株式	-	-	-							
関連会社株式	-	-	-							
合計	_	_	_							

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
子会社株式	35
関連会社株式	5

■重要な後発事象

該当事項はありません

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
	7,866 百万円	7,840	7,170	15,519	15,009
	1,282 百万円	1,728	923	1,771	2,885
中 間 純 利 益	1,056 百万円	1,419	802	_	_
当 期 純 利 益	一 百万円	_	_	1,704	2,205
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) ^{千株}	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (一) B種優先株式 (850)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)
純 資 産 額	42,180 百万円	52,518	37,502	43,194	52,712
総 資 産 額	863,771 百万円	877,483	853,422	860,013	880,633
預 金 残 高	780,530 百万円	778,572	780,773	776,225	782,042
貸 出 金 残 高	584,033 百万円	588,835	580,768	590,840	588,157
有 価 証 券 残 高	84,412 百万円	83,479	83,133	80,268	83,220
1株当たり中間純利益	120.17 ⊞	165.12	79.11	_	_
1 株当たり当期純利益	一 円	_	-	189.49	242.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.54 ⊞	75.67	37.17	_	_
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一 円	_	-	91.17	69.70
1 株 当 た り 配 当 額	普通株式 — A種優先株式 — 円	普通株式 — A種優先株式 — B種優先株式 —	普通株式 ————————————————————————————————————	普通株式 25.00 A種優先株式 59.80	普通株式 25.00 A種優先株式 60.30 B種優先株式 87.74
自 己 資 本 比 率	4.88 %	5.98	4.39	5.02	5.98
単体自己資本比率(国内基準)	8.58 %	11.08	8.14	8.52	11.04
従 業 員 数	685人	659	652	645	633

⁽注)1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末株式引受権-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■預金科目別残高・平残 単位:百万円(構成比%)

二](只:	並作さいが	ᄬ	· T):	z						単位	:白力円(構成比%)
								2021£	平9月期		
	[<u>ヌ</u>	分			中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
	流	助	性	預	金	382,344 (49.1)	382,344 (49.1)	- (-)	384,076 (49.0)	384,076 (49.0)	- (-)
預	うち	5 有	利	息預	金	332,315 (42.7)	332,315 (42.7)	- (-)	334,447 (42.6)	334,447 (42.7)	- (-)
	定	朝	性	預	金	393,949 (50.6)	393,949 (50.6)	- (-)	397,958 (50.7)	397,958 (50.8)	- (-)
	うち	固定	金利	定期	預金	385,194 (49.5)	385,194 (49.5)	- (-)	389,320 (49.6)	389,320 (49.7)	- (-)
	うち	変動	金利	定期	預金	23 (0.0)	23 (0.0)	- (-)	31 (0.0)	31 (0.0)	- (-)
金	そ		の		他	2,278 (0.3)	1,850 (0.3)	427 (100.0)	2,175 (0.3)	1,703 (0.2)	472 (100.0)
	合				計	778,572 (100.0)	778,144 (100.0)	427 (100.0)	784,211 (100.0)	783,738 (100.0)	472 (100.0)
	譲	度	性	預	金	_	_	_	-	_	_
	総		合		計	778,572	778,144	427	784,211	783,738	472
								2022	∓9月期		
	[区	分			中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
	流	助	性	預	金	404,603 (51.8)	404,603 (51.8)	- (-)	406,317 (51.6)	406,317 (51.6)	- (-)
預	う t	5 有	利	息預	金	355,975 (45.6)	355,975 (45.6)	- (-)	355,072 (45.1)	355,072 (45.1)	- (-)
	定其	朝	性	預	金	374,563 (48.0)	374,563 (48.0)	- (-)	378,941 (48.1)	378,941 (48.1)	- (-)
	うち	固定	金利	定期	預金	365,822 (46.9)	365,822 (46.9)	- (-)	370,280 (47.0)	370,280 (47.0)	- (-)
	うち	変動	金利	定期	預金	17 (0.0)	17 (0.0)	- (-)	17 (0.0)	17 (0.0)	- (-)
金	そ		の		他	1,606 (0.2)	1,421 (0.2)	184 (100.0)	2,010 (0.3)	1,803 (0.3)	206 (100.0)
	合				計	780,773 (100.0)	780,589 (100.0)	184 (100.0)	787,269 (100.0)	787,063 (100.0)	206 (100.0)

⁽注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

預

金

計

性

合

固定金利定期預金 - - - - 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金 変動金利定期預金 - - - - 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

780,773

■預金者別預金残高(国内)

譲

総

(単位:百万円)

206

					(-2.17)
	種	類		2021年9月期	2022年9月期
個	人	預	金	542,290	548,787
法	人	預	金	213,782	210,058
合			計	756,072	758,846

184

787,269

787,063

780,589

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	種	類		期間期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定	期預	預	金	2021年9月期	112,825	74,801	149,564	15,732	23,059	9,234	385,217
Æ	別		<u> </u>	2022年9月期	97,923	75,340	143,901	24,435	15,378	8,860	365,839
	うち固定金利定期預金		2021年9月期	112,822	74,799	149,561	15,728	23,048	9,234	385,194	
			2022年9月期	97,922	75,335	143,901	24,428	15,373	8,860	365,822	
	うち変動金利定期預金		2021年9月期	2	2	3	4	11	_	23	
			2022年9月期	0	4	0	7	5	-	17	

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

^{2.} 定期性預金=定期預金+定期積金

^{3.} 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

⁽注) 譲渡性預金は除いております。

■貸 出

単位:百万円(構成比%)

■貝山並次	は同・十	7支						単位	三百万円(構成比%)
						2021	∓9月期		
	区	分		中間期末残高			平均残高		
				中间别不没向	国内業務部門	国際業務部門	平均浅向	国内業務部門	国際業務部門
手	形	貸	付	19,737 (3.3)	19,737 (3.3)	- (-)	18,645 (3.2)	18,645 (3.2)	- (-)
証	書	貸	付	511,247 (86.8)	511,247 (86.8)	- (-)	514,131 (87.7)	514,131 (87.7)	- (-)
当	座	貸	越	55,736 (9.5)	55,736 (9.5)	- (-)	51,601 (8.8)	51,601 (8.8)	- (-)
割	引	手	形	2,113 (0.4)	2,113 (0.4)	- (-)	1,848 (0.3)	1,848 (0.3)	- (-)
合			計	588,835 (100.0)	588,835 (100.0)	- (-)	586,226 (100.0)	586,226 (100.0)	- (-)
						2022£	∓9月期		
	区	分		+======================================			T 4 4 5		
				中間期末残高 ⁻ 	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手	形	貸	付	20,187 (3.5)	20,187 (3.5)	- (-)	19,710 (3.4)	19,710 (3.4)	- (-)
証	書	貸	付	498,327 (85.8)	498,327 (85.8)	- (-)	502,474 (86.5)	502,474 (86.5)	- (-)
当	座	貸	越	60,317 (10.4)	60,317 (10.4)	- (-)	57,242 (9.8)	57,242 (9.8)	- (-)
割	引	手	形	1,936 (0.3)	1,936 (0.3)	- (-)	1,686 (0.3)	1,686 (0.3)	- (-)
合			計	580,768 (100.0)	580,768 (100.0)	- (-)	581,113 (100.0)	581,113 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高 (単位:百万円)

		種		類			期間期別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計			
貸	出		ф		Ь		ш		金	2021年9月期	42,326	26,773	45,294	41,367	377,335	55,736	588,835
貝			並		2022年9月期	40,503	26,675	42,623	38,958	371,690	60,317	580,768					
	 う	ち	変	動	金	利	2021年9月期	/	9,504	16,987	14,249	80,488	/	/			
)	9	交	劉	317	עיז	2022年9月期	/	8,872	15,462	13,874	83,820	/	/			
	う	ち	固	定	4	利	2021年9月期	/	17,269	28,306	27,118	296,847	/	/			
	5	9	回	止	金	ΛIJ	2022年9月期	/	17,802	27,160	25,084	287,870	/	/			

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円・%)

				2021年9月期	構成比	2022年9月期	構成比
設	備	資	金	340,716	57.86	336,821	58.00
運	転	資	金	248,119	42.14	243,947	42.00
合			計	588,835	100.00	580,768	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円·%)

期別	総貸出金残高(A) 中小企業等貸出金残高(B)				(B) (A)		
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	
2021年9月期	38,956	588,835	38,911	549,811	99.88	93.37	
2022年9月期	37,632	580,768	37,591	544,530	99.89	93.76	

■消費者ローン残高

(単位:百万円·%)

種類	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	164,248	158,107
うち住宅ローン残高	135,134	130,188
うちその他ローン残高	29,114	27,919
総貸出に占める比率	27.8	27.2

■貸出金業種別内訳 (単位:百万円·%)

業種別	2021年	9月期	2022	羊9月期
業種別	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	588,835	100.00	580,768	100.00
製造業	27,287	4.63	27,474	4.73
農業、林業	6,824	1.16	6,680	1.15
漁業	2,880	0.49	2,522	0.44
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	124	0.02
建 設 業	44,252	7.51	44,956	7.74
電気・ガス・熱供給・水道業	10,345	1.76	9,740	1.68
情報通信業	1,646	0.28	2,063	0.36
運輸業、郵便業	12,303	2.09	12,736	2.19
卸売業、小売業	61,124	10.38	60,117	10.35
金融業、保険業	5,526	0.94	5,425	0.93
不動産業、物品賃貸業	127,172	21.60	128,348	22.10
その他の各種サービス業	103,978	17.66	100,175	17.25
地 方 公 共 団 体	16,272	2.76	16,541	2.85
そ の 他	169,217	28.74	163,854	28.21
特別国際金融取引勘定分	_	_	-	-
政 府 等	_	_	-	-
金 融 機 関	_	_	-	_
そ の 他	_	_	-	_
	588,835	/	580,768	/

■貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

				2021年9月期	2022年9月期
自	行	預	金	3,138	3,676
有	価	証	券	1,408	1,218
債			権	_	-
商			品	_	-
不	重	ħ	産	75,061	68,778
財			寸	_	-
そ	σ)	他	_	_
小			計	79,607	73,674
保			証	193,653	182,289
信			用	315,573	324,805
合			計	588,835	580,768

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

				2021年9月期	2022年9月期
自	行	預	金	223	231
有	価	証	券	_	-
債			権	_	-
商			品	_	-
不	1	動	産	1,836	1,815
財			₫	_	-
そ	0	D	他	_	-
小			計	2,060	2,046
保			証	19	9
信			用	1,790	1,947
合			計	3,869	4,003

■貸倒引当金内訳 (単位:百万円)

		2021年9月期	中増減	2022年9月期	期中増減
貸	倒 引 当 金	12,653	△308	11,169	△1,310
	一般貸倒引当金	3,904	127	3,712	△140
	個 別 貸 倒 引 当 金	8,749	△434	7,457	△1,170
	——— 特定海外債権引当勘定	_	_	_	_

■貸出金償却額 (単位:百万円)

						2021年9月期	2022年9月期
貸	出	金	償	却	額	_	_

■リスク管理債権 (単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	とした「牛り万物	としたと中り万物
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536
危 険 債 権 額	19,663	19,118
三月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	5,300	5,001
合 計	31,435	30,656
正 常 債 権	562,353	555,193
総 与 信	593,788	585,849

【リスク管理債権】

- 1. (破産更生債権及びこれらに準ずる債権): 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権 2. (危 険 債 権): 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高
- い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないもの 3. 〔三月以上延滞債権〕: 元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないもの
- 4. 〔貸出条件緩和債権〕: 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 5.〔正 常 債 権〕: お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法開示債権 (単位:百万円)

			(12 1313)
		2021年9月期	2022年9月期
破産	更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536
危	険 債 権 額	19,663	19,118
要	管 理 債 権 額	5,300	5,001
合	計	31,435	30,656
正	常 債 権	562,353	555,193
総	与 信	593,788	585,849

【金融再生法開示債権】

- 1. [破産更生債権及びこれらに準する債権]: 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権
- 2. 〔危 険 債 権〕: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 3. (要 管 理 債 権):三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

率

4. 〔正 常 債 権〕: お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等 (単位:百万円)

						2021年9月期	2022年9月期
保	全額		額	25,482	24,480		
	貸	倒	引	当	金	11,706	10,125
	担 保 保 証 等		等	13,775	14,355		
							(単位:%)
						2021年9月期	2022年9月期

81.06

79.85

■特定海外債権の残高

全

該当ありません。

■利回り・利鞘等

■利回り・利鞘 (単位:%)

		2021年9月期			2022年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.54	0.43	1.54	1.47	0.41	1.47
資 金 調 達 原 価	1.18	3.10	1.18	1.13	3.52	1.13
総資金利鞘	0.36	△2.67	0.36	0.34	△3.11	0.34

■預貸率及び預証率 (単位:%)

					2021年9月期			2022年9月期						
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計					
預	預貸	率	率	中間期末残高	75.67	_	75.63	74.40	_	74.38				
以	貝			*	貝 平	平 均 残 高	74.79	_	74.75	73.83	-	73.81		
巫	預 証	≘π	E 率	-T ===	≣त च्छर	- 	≣π ਚ ਟਾ	中間期末残高	10.68	71.50	10.72	10.61	163.13	10.64
八		半		平均残高	10.08	63.49	10.12	10.58	145.19	10.62				

■利益率 (単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.21
資本経常利益率	7.20	4.08
総資産中間純利益率	0.32	0.18
資本中間純利益率	5.91	3.54

⁽注)1. 総資産経常(中間純)利益率= 経常(中間純)利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100

^{2.} 資本経常(中間純)利益率= 経常(中間純)利益 資本勘定平均残高 ×100

■資本・株式等

■資本金の推移 (単位:百万円)

	増 資 額	減 資 額	資 本 金
1973年10月 1 日	370	_	1,000
1976年12月 1 日	800	_	1,800
1983年10月1日	925	_	2,725
1989年10月1日	1,915	_	4,640
1989年11月15日	255	_	4,895
1992年3月1日	1,882	_	6,777
2000年3月17日	2,323	_	9,101
2009年3月31日	7,500	_	16,601
2021年9月30日	4,250	_	20,851
2022年 9 月29日	_	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2022年9月30日現在)

			株式の	D状況(1単元	の株式数 100	D株)			#=+#
区 分	政府及び金融機関		・ 金融商品 その他の		外国法	外国法人等		計	- 単 元 未 満 株式の状況
	地方公共団体	立門(成)判	取引業者	法 人	個人以外	個人	 その他	ēΙ	174160717776
株主数(人)	2	26	6	883	1	1	2,434	3,353	_
所有株式数(単元)	17	31,712	641	24,405	2	2	23,413	80,192	77,230株
割合(%)	0.0	39.6	0.8	30.4	0.0	0.0	29.2	100.0	_

(注) 自己株式50,719株は「個人その他」に507単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

②**B種優先株式** (2022年9月30日現在)

		株式の状況(1単元の株式数 100株)								
区	分	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	人等	個 人	=4	- 単 元 未 満 株式の状況
		地方公共団体	立門成民	取引業者	法 人	個人以外	個人	その他	計	が上いりたがし
株主数	(人)	_	8	_	25	_	_	_	33	_
所有株式	数(単元)	_	3,000	_	5,500	_	_	_	8,500	一株
	割合(%)	_	35.3	_	64.7	_	_	_	100.0	_

■株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社) ①所有議決権別

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	8,642	10.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,840	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷丨丁目6番丨号	1,927	2.42
計		32,456	40.73

⁽注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.840個 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3.088個

②所有株式数別

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (干株)	新済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	864	9.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	384	4.32
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	3.47
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	2.56
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.44
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.26
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.17
<u></u>		3,295	37.05

⁽注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 384千株 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 308千株

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
従業員一人当たり預金残高	1,173	1,191
1 店舗当たり預金残高	12,855	12,906
従業員一人当たり貸出金残高	877	879
1店舗当たり貸出金残高	9,610	9,526

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

(単位:百万円)

 種 類		2021年9月期			2022年9月期	
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			0			0
	6,495	2	6,497	6,251	2	6,253
資金調達費用			0			0
貝 並 讷 珪 貝 州	52	0	53	39	0	39
資 金 運 用 収 支	6,442	1	6,444	6,212	1	6,214
役 務 取 引 等 収 益	754	_	754	702	-	702
役 務 取 引 等 費 用	951	0	952	911	0	911
役務取引等収支	△197	△0	△197	△208	△0	△209
その他業務収益	214	0	214	23	-	23
その他業務費用	46	_	46	10	11	21
その他業務収支	167	0	167	13	△11	2
業務粗利益	6,412	1	6,413	6,016	△9	6,007
業務粗利益率	1.52%	0.30%	1.52%	1.41%	△1.90%	1.41%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

 - ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021/9期0百万円、2022/9期0百万円)を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 4. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

■役務取引の状況

種 類		2021年9月期			2022年9月期	
性 類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	754	_	754	702	-	702
うち預金・貸出業務	282	_	282	288	-	288
う ち 為 替 業 務	289	_	289	236	-	236
うち証券関連業務	69	_	69	56	-	56
う ち 代 理 業 務	98	_	98	105	-	105
うち保護預り・貸金庫業務	3	_	3	3	-	3
う ち 保 証 業 務	7	_	7	9	-	9
うちその他	2	_	2	3	-	3
役 務 取 引 等 費 用	951	0	952	911	0	911
う ち 為 替 業 務	49	0	49	22	0	22

■業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等 (単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増 減
資 金 利 益	6,444	6,214	△230
役務取引等利益	△197	△209	△12
その他業務利益	167	2	△165
業務粗利益	6,414	6,007	△407
経費	4,782	4,642	△140
業務純益	1,631	1,505	△126
実 質 業 務 純 益	1,631	1,365	△266
コーアー業ー務の純一益	1,463	1,351	△112
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	1,428	1,324	△104

⁽注) 【業務純益】 1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、 資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差引いて算出いたします。した がって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳 (単位:百万円)

	種類類		米古		2021年9月期			2022年9月期	
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
そ	の他	業務	収 益	214	0	214	23	-	23
	うち外口	国為替	売 買 益	_	0	0	-	-	_
	うち商品	有価証	券売買益	_	_	_	-	-	_
	うち国債	等債券	养売却益	214	_	214	23	-	23
	うち国債	等債券	养償還益	_	_	_	-	_	_

■**営業経費の内訳** (単位:百万円)

期 別科 目	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	1,973	1,964
退職給付費用	30	33
福利厚生費	12	13
減 価 償 却 費	312	318
土地建物機械賃借料	118	107
営 繕 費	5	5
消 耗 品 費	54	47
給 水 光 熱 費	40	45
旅費	5	6
通 信 費	119	114
広告 宣伝費	41	40
諸会費・寄付金・交際費	77	83
租 税 公 課	358	286
そ の 他	1,684	1,605
計	4,835	4,672

▋資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

						(単位・日万円・70)
種類		2021年9月期			2022年9月期	
性 規	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(479)	(0)		(797)	(0)	
貝 並 建 用 倒 足	837,195	6,495	1.54	846,710	6,251	1.47
う ち 貸 出 金	586,226	5,955	2.02	581,113	5,728	1.96
うち商品有価証券	9	0	0.84	4	0	0.77
う ち 有 価 証 券	79,066	475	1.19	83,310	419	1.00
うちコールローン	_	_	_	_	-	_
うち買現先勘定	_	_	_	-	-	_
う ち 預 け 金	171,413	56	0.06	181,483	101	0.11
資 金 調 達 勘 定	814,341	52	0.01	819,749	39	0.00
う ち 預 金	783,738	52	0.01	787,063		0.01
うち譲渡性預金	700,700	- JL	0.01	707,000		0.01
	_					
うちコールマネー	_			_	_	_
うち借用金	30,983	_	_	33,068	_	_
う ち 社 債	_	_	_	-	-	_

⁽注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/9期792百万円、2022/9期761百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021/9期390百万 円、2022/9期390百万円) 及び利息 (2021/9期1百万円、2022/9期0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門 (単位:百万円・%)

 種 類		2021年9月期			2022年9月期	
性	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	952	2	0.43	1,004	2	0.41
うち貸出金	_	_	_	_	_	_
う ち 有 価 証 券	300	2	1.39	300	2	1.38
う ち 外 国 為 替	652	_	_	704	_	_
資金調達勘定	(479)	(0)		(797)	(0)	
貝 並 詗 珪 벵 化	952	0	0.10	1,004	0	0.03
う ち 預 金	472	0	0.18	206	0	0.14
うち譲渡性預金	_	_	-	_	_	_
うちコールマネー	_	_	_	-	-	_

^{2. ()}内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

⁽注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021/9期-百万円、2022/9期-百万円)を、控除して表示しております。 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	種類	2021年9月期			2022年9月期		
	性	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
	取 利 息	371	△470	△98	70	△313	△243
	う ち 貸 出 金	108	△171	△62	△50	△176	△226
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	う ち 有 価 証 券	△7	△56	△64	21	△77	△55
	うちコールローン	_	_	_	-	-	-
	う ち 買 現 先 勘 定	_	_	_	-	-	-
	う ち 預 け 金	14	7	22	5	39	45
支	払 利 息	3	△50	△46	0	△13	△13
	う ち 預 金	1	△48	△46	0	△13	△13
	う ち 社 債	_	_	_	_	_	_
	う ち 借 用 金	_	_	_	_	-	-

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

		種類			2021年9月期			2022年9月期		
	性 規			残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受		取	利	息	0	0	0	0	△0	△0
	う	ち	貸出	金	_	_	_	_	_	_
	う	ち	有 価 証	券	0	0	1	△0	△0	△0
支		払	利	息	0	△0	△0	0	△0	△0
	う	5	預	金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	う	ちコ	ールマネ	∤ —	_	_	_	_	_	_

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

■有価証券種類別残高・平残					単位	:百万円(構成比%)
			2021£	∓9月期		
区 分	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	21,845 (26.2)	21,845	_	21,753 (27.4)	21,753	_
地 方 債	20,809 (24.9)	20,809	_	20,598 (26.0)	20,598	_
社 債	18,606 (22.3)	18,606	_	18,592 (23.4)	18,592	_
株式	6,763 (8.1)	6,763	_	4,389 (5.5)	4,389	_
その他の証券	15,454 (18.5)	15,148	306	14,032 (17.7)	13,732	300
う ち 外 国 債 券	306 (0.4)	_	306	300 (0.4)	_	300
う ち 外 国 株 式	- (-)	_	_	- (-)	_	_
合 計	83,479 (100.0)	83,173	306	79,366 (100.0)	79,066	300
			2022£	∓9月期		
区 分	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国 債	19,698 (23.7)	19,698	-	20,365 (24.3)	20,365	_
地 方 債	25,564 (30.8)	25,564	-	23,966 (28.7)	23,966	_
社 債	17,376 (20.9)	17,376	-	18,197 (21.8)	18,197	_
株式	6,087 (7.3)	6,087	_	5,772 (6.9)	5,772	_
その他の証券	14,405 (17.3)	14,104	301	15,308 (18.3)	15,008	300
う ち 外 国 債 券	301 (0.4)	_	301	300 (0.4)	_	300
う ち 外 国 株 式	- (-)		_	- (-)		_
合 計	83,133 (100.0)	82,832	301	83,610 (100.0)	83,310	300

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	種	Ē	類		期間期別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国					2021年9月30日	2,013	5,583	14,248	_	_	_	_	21,845
四				貝	2022年9月30日	2,007	16,680	1,010	_	-	-	-	19,698
地		方		債	2021年9月30日	100	1,725	8,425	5,042	5,515	_	_	20,809
地		/J		貝	2022年9月30日	100	6,566	5,525	4,493	8,878	-	-	25,564
社				債	2021年9月30日	2,414	4,141	6,868	1,005	4,176	_	_	18,606
Ť⊥				貝	2022年9月30日	2,109	5,030	5,038	3,144	2,053	-	-	17,376
株				2021年9月30日	_	_	-	-	_	_	6,763	6,763	
不				I	2022年9月30日	-	_	_	_	-	-	6,087	6,087
そ	の他	م	証	券	2021年9月30日	_	_	_	-	306	_	15,148	15,454
~	יוו עט	, 0)	弧	分	2022年9月30日	_	_	_	_	301	_	14,104	14,405
	うち	外 [国債	券	2021年9月30日	_	_	_	_	306	_	_	306
	5 5	71 1	国債	分	2022年9月30日	_	_	_	_	301	_	_	301
	うち	<i>t</i> N E	国 株	式	2021年9月30日	_	_	_	_	_	_	_	_
	و ر	外	当 1 木	II,	2022年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	9	4
商品地方債	_	-
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	9	4

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債引受額 (単位:百万円)

			2021年9月期	2022年9月期
国		債	_	-
地	方	債	0	_
政	保	債	0	_
合		計	0	_

■公共債窓口販売高

			2021年9月期	2022年9月期
国		債	1,138	1,328
地	方	債	_	_
政	保	債	_	_
合		計	1,138	1,328

▋有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券 (単位:百万円)

		期 別	20	21年9月30日	2022年9月30日			
種類			中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額
 時価が中間貸借対照表		債	_	_	_	100	100	0
計上額を超えるもの	小	計	_	_	_	100	100	0
時価が中間貸借対照表	社	債	766	754	△11	668	650	△18
計上額を超えないもの	小	計	766	754	△11	668	650	△18
合 計			766	754	△11	768	750	△18

■**その他有価証券** (単位:百万円)

		期	別	20	021年9月30日	 ∃	20	022年9月30日	3
種類				中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株		式	2,626	1,618	1,008	2,271	1,242	1,029
	債		券	52,932	52,285	646	36,921	36,589	331
	玉		債	21,845	21,488	357	19,698	19,492	206
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地	方	債	18,614	18,397	216	11,896	11,798	98
TANKIM CICIO O S	社		債	12,471	12,399	72	5,326	5,299	27
	そ	の	他	7,667	7,339	327	1,923	1,692	230
	小		計	63,226	61,243	1,982	41,116	39,524	1,592
	株		式	3,265	3,767	△501	2,841	3,411	△569
	債		券	7,563	7,599	△36	24,949	25,199	△250
中間貸借対照表計上額が	地	方	債	2,195	2,200	△4	13,668	13,800	△131
取得原価を超えないもの	社		債	5,368	5,399	△31	11,281	11,399	△118
	そ	の	他	7,675	8,149	△473	12,324	13,638	△1,314
<u> </u>	小		計	18,505	19,517	△1,011	40,115	42,249	△2,134
合 計				81,731	80,760	970	81,232	81,773	△541

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位:百万円)

			2021年9月30日	2022年9月30日		
			中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
株		式	831	933		
そ	の	他	111	158		
合 計		-	942	1,092		

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、1億7千2百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①~③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

種	類			期別	2021年9月30日	2022年9月30日
					970	△541
評	価	差	額	その他有価証券	970	△541
				その他の金銭の信託	_	-
繰延税金資産(+)または負債(△)					△244	210
その他有価証券評価差額金					725	△330

▋デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

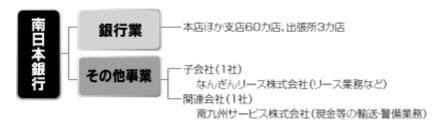
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

■グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社 1 社、関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会 社 名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権 比率	当行子会社等 議決権比率
なんぎんリース (株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	_

■関連会社

会 社 名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権 比率	当行子会社等 議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	_

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行動制限の緩和などウィズコロナの新たな段階への移行が続く中で、個人消費を中心に景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、緊迫した国際情勢並びに急激な円安進行に伴う資源価格上昇や物価の高騰などの影響により、今後の経済の見通しは不透明な状況にあります。

鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊・飲食関連は、行動制限の緩和や政府の観光支援策等により持ち直しの動きが見られるものの、基幹産業である農業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が今後拡大する懸念もあるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響によって一段と厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度 末に比べ13億4千5百万円減少して7.805億7千8百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ73億6千9百万円減少して5.803億8百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少して831億1千2百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6億6千9百万円減少して73億9千9百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少しましたが、与信関連費用の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1億7千5百万円増加して65億1千1百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ8億4千5百万円減少して8億8千7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億5千7百万円減少して7億6千6百万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金及び借用金の減少等により、55億4千6百万円のマイナス(前年同期比142億8千3百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、7億7千7百万円のマイナス(前年同期比9億2千万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、155億5千1百万円のマイナス(前年同期比236億1千6百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,256億9千万円(前連結会計年度末比218億7千5百万円減少)となりました。

■主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科	目	 				期	別	2020年度 中間連結会計期間 [自2020年4月 1日 (至2020年9月30日)	2021年度 中間連結会計期間 [自2021年4月 1日 至2021年9月30日]	2022年度 中間連結会計期間 〔自2022年4月 1日〕 至2022年9月30日〕	2020年度 (自2020年4月 1日) (至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月 1日) (至2022年3月31日)
連	結		経	常	収	益	百万円	8,087	8,068	7,399	15,973	15,497
連	結		経	常	利	益	百万円	1,288	1,732	887	1,772	2,892
親会	社株	主に	こ帰原	する	中間糾	柯益	百万円	1,060	1,423	766	1	_
親会	社株	主に	こ帰原	する	当期糾	柯益	百万円	_	_	1	1,704	2,212
連	結	中	間	包	括利	」 益	百万円	1,432	1,251	320	-	_
連	結		包	括	利	益	百万円	_	_	1	2,567	1,378
連	結		純	資	産	額	百万円	42,012	52,508	37,408	43,148	52,635
連	結		総	資	産	額	百万円	866,417	880,038	855,530	862,512	882,898
連結	ドベー	スの	カ1棋	当た	り純資	産額	円	3,343.23	3,594.05	3,572.38	3,473.44	3,589.33
連結	ベース	の1	株当た	り中間	引(当期)	純利益	円	120.66	165.55	74.65	189.49	243.18
連系	自自己	2 資	本比	;率(国内基	[準)	%	8.51	11.02	8.09	8.46	10.97

■連結リスク管理債権 (単位:百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536		
危 険 債 権 額	19,663	19,118		
三月以上延滞債権額	_	-		
貸出条件緩和債権額	5,300	5,001		
合 計	31,435	30,656		
正常債権	561,873	554,733		
総 与 信	593,308	585,389		

2. 〔危 険 債 権〕: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの

3. (三 月 以 上 延 滞 債 権):元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに 危険債権に該当しないもの

4.〔貸 出 条 件 緩 和 債 権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しな

いもの 5.〔正 常 債 権〕: お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部> (単位:百万円)

					朝	別	2021年9月期	2022年9月期													
科	目		_		41	733	(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)													
					$\overline{}$	_															
現	金	戼	Į	け	金		188,114	173,772													
商	品	有	価	証	券		6	0													
金	銭	σ)	信	託		391	389													
有	1	価	訂	E	券		83,458	83,112													
貸		出	ł		金		588,355	580,308													
外	-	国 為		国為		国 為		国 為		国 為		国 為		国為		国為		替		659	711
リー	-ス債権	種及び	リー	ス投資	資産		1,749	1,451													
そ	の	他	1	資	産		12,236	9,229													
有	形	固	定	資	産		11,657	11,575													
無	形	固	定	資	産		821	557													
退	職給	付に	係	る資	産		437	381													
繰	延	税	金	資	産		1,083	1,416													
支	払	承	諾	見	返		3,869	4,003													
貸	倒	弓	I	当	金		△12,803	△11,380													
資	産	の	部	合	計		880,038	855,530													

<負債の部>

(単位:百万円)

科		_	_	_	_	期		別	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
預							金	_	778,437	780,578
借			用				金		35,000	23,600
そ	0	D	他		負		債		8,199	7,846
退	職絲	合 付	に	係	る	負	債		359	402
睡	眠 預	金 払	戻	損失	= 弓	一当	金		77	69
偶	発	損	失	引	Ė	当	金		415	452
再	評価	に係	る絹	延	脱纟	全負	債		1,169	1,169
支		払		承			諾		3,869	4,003
負	債	の		部	Ê	ì	計		827,529	818,121

<純資産の部>

(単位:百万円)

	期 別	2021年9月期	2022年9月期
科目		(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
資本	金	20,851	13,351
資 本 剰 紀	金	13,140	5,548
利 益 剰 弁	金	15,613	16,712
自 己 株	式	△153	△153
株 主 資 本	合 計	49,452	35,458
その他有価証券評価	差額金	726	△330
土 地 再 評 価 差	額金	2,410	2,410
退職給付に係る調整	累計額	△80	△131
その他の包括利益累計	額合計	3,056	1,948
非 支 配 株 主	持 分	_	0
純 資 産 の 部	合 計	52,508	37,408
負債及び純資産の	部合計	880,038	855,530

■中間連結損益計算書

(単位:百万円

_										(単位・日万円)
科	_	目	_	_	_	, 	期別		2021年9月期 【2021年4月 1日から 2021年9月30日まで】	2022年9月期 【2022年4月1日から 2022年9月30日まで】
経		Ė	常		収		益		8,068	7,399
	資	金	追		用	収	益		6,712	6,464
	(=	5 5	貸	出	金	利	息)		(5,951)	(5,724)
	(=	うちす	有価!	证券	利息	配当	金)		(477)	(421)
	役	務	取	引	等	収	益		770	715
	そ	の	他	業	務	収	益		214	23
	そ	の	他	経	常	収	益		372	195
経		ŕ	常		費		用		6,336	6,511
	資	金	訓		達	費	用		68	60
	(=	5 1	5 3	碩	金	利	息)		(53)	(39)
	役	務	取	引	等	費	用		952	911
	そ	の	他	業	務	費	用		46	21
	営		業		経		費		5,042	4,867
	そ	の	他	経	常	費	用		226	650
経		Ė	常		利		益		1,732	887

(出位・五三四)

									(単位:白万円)
科	目	_	_	_	期	l 	別	2021年9月期 【2021年4月 1日から 2021年9月30日まで】	2022年9月期 【2022年4月 1日から 2022年9月30日まで】
特		別		利		益		1	-
	固足	官資	産	処	分	益		1	_
特		別		損		失		159	18
	固	官 資	産	処	分	損		3	8
	減	損		損		失		74	9
	退 職	給 付	信	託ì	区 還	損		82	_
税	金等	調整	前中	間口	純 利	益		1,574	869
法	人税、	住民	税	及び	事 業	税		274	9
法	人	税	等	調	整	額		△123	93
法	人	税	#	ŧ	合	計		150	103
中	F	5	純	利	J	益		1,423	765
		とに帰属 に帰属。						О	△0
親	会社株	主に帰	属す	る中	間純禾	J益		1,423	766

■中間連結包括利益計算書

科	B			期	別	2021年9月期 【2021年4月 1日から 2021年9月30日まで】	2022年9月期 【2022年4月1日から 2022年9月30日まで】
中	間	純	利		益	1,423	765
そ	の他	の 包	括	利	益	△171	△445
	その他有	可価 証券	評価	差額	金	△214	△464
	退職 給	付に係	るま	司 整	額	42	19
中	閰	包 括	Ŧ	ij	益	1,251	320
	(内	訳)		
	親会社株	主に係るロ	中間包	2括和	山益	1,251	321
_	非支配株:	主に係るロ	中間包	四括和	J益	0	△0

■中間連結株主資本等変動計算書

■2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745
当中間期変動額					
新 株 の 発 行	4,250	4,250			8,500
剰 余 金 の 配 当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,423		1,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4,250	4,259	1,196	△0	9,706
当中間期末残高	20,851	13,140	15,613	△153	49,452

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期 首残高	940	2,565	△122	3,382	19	43,148
当中間期変動額						
新 株 の 発 行						8,500
剰 余 金 の 配 当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						1,423
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						10
#主資本以外の項目の						
出中間期変動額(純額)	△214	△154	42	△326	△19	△345
当中間期変動額合計	△214	△154	42	△326	△19	9,360
当中間期末残高	726	2,410	△80	3,056	-	52,508

■2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

					(+12.11)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期 首残高	20,851	13,139	16,402	△153	50,240
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			_
剰 余 金 の 配 当			△456		△456
親会社株主に帰属する中間純利益			766		766
自己株式の取得				△15,091	△15,091
自己株式の消却		△15,090		15,090	_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△7,500	△7,590	309	△0	△14,781
当中間期末残高	13,351	5,548	16,712	△153	35,458

		その他の包括						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計		
当 期 首 残 高	133	2,410	△150	2,394	1	52,635		
当中間期変動額								
資本金から剰余金への振替						_		
剰 余 金 の 配 当						△456		
親会社株主に帰属する中間純利益						766		
自己株式の取得						△15,091		
自己株式の消却						_		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△464	_	19	△445	△0	△445		
当中間期変動額合計	△464	_	19	△445	△0	△15,226		
当中間期末残高	△330	2,410	△131	1,948	0	37,408		

■中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	同歴和7 ドククェ クロー同弁自	1	(単位・日万円)
	期 別	2021年9月期	2022年9月期
科	目	(2021年4月 1日から) 2021年9月30日まで)	(2022年4月 1日から) (2022年9月30日まで)
営業	活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前中間純利益	1,574	869
	減価償却費	692	626
	減損損失	74	9
	持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
	貸倒引当金の増減(△)	△298	△1,270
	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,015	4
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	△7
	退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額	△1,705	_
	睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	30
	偶発損失引当金の増減額(△は減少)	14	34
	資金運用収益	△6,712	△6,464
	資金調達費用	68	60
	有価証券関係損益(△)	△104	101
	金銭の信託の運用損益(△は運用益)	Δ1	0
	固定資産処分損益(△は益)	1	8
	貸出金の純増(△)減	2,005	7,368
	預金の純増減(△)	2.367	△1,344
	借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,000	△11,400
	預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,191	△723
	外国為替(資産)の純増(△)減	△3	△24
	リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	170	77
	資金運用による収入	6.740	6,495
	資金調達による支出	△82	±0,455 △65
	その他	204	521
	小計	8,769	△5,092
	法人税等の支払額	△67	△453
	法人税等の還付額	35	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8.736	△5,546
投資	活動によるキャッシュ・フロー	0,700	20,010
127	有価証券の取得による支出	△10,414	△8,095
	有価証券の売却による収入	7,474	3.145
	有価証券の償還による収入	1,250	4,270
	有形固定資産の取得による支出	△97	△50
	有形固定資産の売却による収入	168	
	無形固定資産の取得による支出	△79	△48
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△777
計 黎	活動によるキャッシュ・フロー	21,000	
נעניניא	株式の発行による収入	8,457	_
	配当金の支払額	△381	△460
	自己株式の取得による支出	△0	△15,091
	子会社の自己株式の取得による支出	△10	210,001
	自己株式の売却による収入	0	_
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,065	△15,551
現全	及び現金同等物に係る換算差額	0,000	410,001
	及び現金同等物に味る換算差額 及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,104	△21,875
	及び現金同等物の期首残高	131,426	147,566
	及び現金同等物の州自及局 及び現金同等物の中間期末残高	146,530	125,690
火垃	及し、元正川寺物の中间州小江同	140,000	120,030

■セグメント情報 当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を 省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

▋注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

1社 なんぎんリース株式会社 該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(1) 持分法適用の非連結子会社 (2) 持分法適用の関連会社

1社 南九州 該当ありません 南九州サービス株式会社

(3) 持分法非適用の関連会社 (4) 持分法非適用の非連結子会社 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

(+) 対の方法を適用の関連会社 該当ありまれ 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 144

連絡子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4.会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法 (特却原価は移動平均法により算定) により行っております。
(2) 有価証券の評価は、時価法 (特却原価は移動平均法により算定) により行っております。
(2) 有価証券の評価は、時価法 (特却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原金による行っております。
なお、その他有価証券の評価差額により行っております。
なお、その他有価差別により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
・プリドアィブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
・プリバア・プロス資産を除く)
当行の有形配定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)
並びに2016年4月1日以後に取得した建物制属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主が個用年数は次のとおりであります。
建 物・8年~50年
その他:5年~30年
連括子会社の有形配定資産にごいては、資産の見積割用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2m形間定資産(リース資産を除く)

おります。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により偏知しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及 び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて偏却しております。

の連結子会社で定める利用中原期間(ロギ)に基づいて機能しております。

③リース資産

所有権移転外フィナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用

年数とした完態法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取

決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(多) 質問引当金の計上基準

当行の貨售引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
(銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貨制償却及び賃値引当金の監査に関する実務指針)(日本公認会計工協会裁行等監査特別を責合報料を見る2022年4月14日)に対定する正常先債権のと要注意先債権

に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額で以及が書か一定期間における

平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破緩懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち必要と認める敬を計上しております。破緩無の発性に対しては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・プローを合理的に見積ることができる債権については、 該キャッシュ・プローを貸出条件緩和実施前の約定和子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸 個別当金とさる方法(キャッシュ・プロー規策)により割トしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実

>>、いい回転は、具性以目に負定無率に基つき、需業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。 速結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ます。
(6) 國服預金払戻損失引当金の計上基準 関服預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将 来の払戻請求に防じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金は、占用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備え るため、将来発生する損失額を見損り計上しております。
(8) 退職給付に係る会計処理の方法 、別職給付価格の無常にあたり、返職給付員込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法につ

温報給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法につ いては給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次 のとおりであります。 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に

当行の外負種面殿資産・見頃から生しる局替変動リスクに対するペッシス計の力法は、1数行業における外 賃建取引等の会計処理に関する会計上及び話車上の取扱い1 (日本公認会計士協会業種別委員会実務指針等 25号 2020年10月8日) に規定する報証へッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨 スワップ取り及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ペッジ対象である外貨建金銭債債債務等に見合 うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

びまり。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のう お現金及び日本銀行への預け金であります。

■追加情報

に | II | IF | IX (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 当中間連接会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用い た仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な

■中間連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額

1.子注略が子式れ及り関連されりが取り続め 株式 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権 ・銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく機権は次のとおりであります。 なお、機権 は、中間連結質替出限表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部以口・部について保 証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3頭)によるものに限 る)。貸出金、保国本籍、その他資産」中の未収利息及び仮社金並びに支払減引及返る動産に計上されるも の並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約による ものに限る。)であります。 破産更生債権及びてれらに準する債権額 19,118百万円 月以上延滞債権額 5,001百万円 会計額 5,001百万円

30,656百万円 合計額

合計額 3U,DODBI/DI 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立で等の事由に より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った 債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該

(構権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。 賃出条件権和債権とは、債務者の経営再建议は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準 する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 なお、上配債権額は、賃倒引当金金額前の金額であります。 3.手形割引は、「銀行業における金額商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 会業権別委員会業務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金額取引として処理しております。これにより 受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額 面金額は次のとおりであります。

4.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券

4.029百万円

担保資産に対応する債務

担保資産に対いり9 GRID3 コールマネー及び売渡手形 上記のほか、 為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。 預け金 8百万円

38,771百万円

行動能が その他の資産 その他の資産 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 敷金等 ち百万円 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

数立等
があ、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公
総会計士協会業種助委員会実務指針第24月 2022年3月17日) に基づき金融取引として処理しておりますが、
これにより目き渡した需要手形はありません。
5 当底質疑契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、
契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る設資未実行残高したのとおりております。
設算未実行残高
があり、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし
も当行及び連絡子会かの将来のキャッシュ・プローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多く
には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の
拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要の
拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要の
拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要の
たして不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき額名の
実次等を把握し、必要に応じて契約の見慮し、与信保全上の相置等を講しております。
も土地の再時価に関する法律を行く「平成10年3月31日へ 法律第34条)におきし、これを密除した金額を「土地財評価差額」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年日日
1998年3月31日
同法律第10年末のまでは、第2年第4年第1年第1日に対しては、当該非価税の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日へ布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税
価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格権正等の合理的が表数を行って算出。
同法律第10条に変める再評価を行った事業用の土地の手間を持てある計額と当該事業
用の土地の再評価をの帳券価額の合計額と当該事業
用の土地の再評価をの帳券価額の合計額との差額 3.411百万円
フ有形は可能を持ち続いる場合

用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3.411百万円

7.有形固定資産の減価償却累計額

8.809百万円 減価償却累計額

8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 740百万円

■中間連結損益計算書関係

.その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益

77百万円 2.営業経費には、次のものを含んでおります。 2. 宮美経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当 退職給付費用 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金線入額 株式等売却損 株式等売却損 株式等売申 1.982百万円 283百万円

21百万円 172百万円 株式等償却 株式・青崎は - インス - インス

鹿児島県外					
	用途	種類	減損損失		
	営業用店舗等	建物	9百万円		
	合計	_	9百万円		

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(母産フルーノの概要及びクルービングの5法) 営業用に対する営業内高等の営業用資産の登業用資産のごという、原則として営業店 単位で、遊休資産等については、各が独立した資産としてグルービングしております。また、本部、コンビ ュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共 用資産としております。連結子会社については、個社でとにグルービングしております。 (回収可能価額) 現代の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用 見込額を控除して算出しております。

■中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

				(単位:千株)
当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
8,096	-	-	8,096	
3,000	_	3,000	-	(注) 1
850	-	_	850	
11,946	-	3,000	8,946	
50	0	_	50	(注) 2
-	3,000	3,000	_	(注) 3, 4
50	3,000	3,000	50	
	期首株式数 8,096 3,000 850 11,946	明首妹式数 増加株式数 8,096 - 3,000 - 850 - 11,946 - 50 0 - 3,000	期自株式数 増加株式数 減少株式数 8.096	期前株式数 増加株式数 減少株式数 株式数 8.096 8,096 3.000 - 3.000 - 850 11,946 - 3.000 8,946 50 0 - 50 - 3,000 3,000 -

(注) 1.A種優先株式の減少は、A種優先株式の消却によるものであります。 2.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。 3.A種優先株式の自己株式の増加は、4種優先株式の関係によるものであります。 4.A種優先株式の自己株式の減少は、A種優先株式の消却によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当会支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	180	60.30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	B種優先株式	74	87.74	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後とな るもの 該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 173,772百万円 △47.370百万円 △47.370百万円 △7百万円 △703百万円 125.690百万円 定期預け金 その他の預け金 現金及び現金同等物

■リース取引関係

	(単位・日月日)
1年内	28
1年超	55
合計	83

■金融商品関係

1.金融圏高の時価等に関する事項 中間連絡貨借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等 及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期 間で決済されるため時価が帳簿価類に近似することから、注記を省略しております。

			(単位:百万円)
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	_
(2) 金銭の信託	389	389	_
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	768	750	△18
その他有価証券	81,234	81,234	_
(4) 貸出金	580,308		
貸倒引当金(*1)	△11.167		
	569,141	578,672	9,531
資産計	651,534	661,046	9,512
(1) 預金	780,578	780,594	15
(2) 借用金	23,600	23,600	_
負債計	804,178	804,194	15
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	_	_
ヘッジ会計が適用されているもの	_	-	_
デリバティブ取引計	-	_	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に ついては、() で表示しております。

市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

	(単位:白万円)
区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	951
組合出資金(*3)	158

(**) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。
(*3) 組合出資金については、防価の原定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインブットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインフットの観察りINITEACU里安性に加いし、M 1〜000〜000 類しております。 レベル 1 の時価: 観察可能な時価の算定に係るインブットのうち、活発な市場において形成される当該時価の 算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2 の時価: 観察可能な時価に係るインブットのうち、レベル 1 のインブット以外の時価の算定に係るイ ンベル3 の時価: 観察可能な時価に係るインブットを使用して算定した時価 比べル3 の時価: 観察ですない時価の算定にに係るインブットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインブットを複数使用している場合には、それらのインブットがそれぞれ属 するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

EZA		時価			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金銭の信託 商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券	_	389	_	389	
国債 その他有価証券	0	_	_	0	
国債	19,698	_	_	19,698	
地方債	_	25,564	_	25,564	
社債	_	16,607	_	16,607	
株式	5,115	_	_	5,115	
その他	5,933	8,314	_	14,247	
デリバティブ取引	_	_	_	_	
資産計	30,747	50,875	_	81,623	
デリバティブ取引	_	_	_	_	
負債計	_	_	-	-	

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

				(半位・日/1円)	
区分		時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券 満期保有目的の債券					
社債	_	28	722	750	
貸出金	_	_	578,672	578,672	
資産計	_	28	579,394	579,423	
預金	_	780,594	_	780,594	
借用金	_	23,600	_	23,600	
負債計	_	804,194	_	804,194	

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託
有価証券連用を主目的とする単独連用の金銭の信託において信託財産として連用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金裁機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。
商品有価証券及び有価証券
問品有価証券及び有価証券
のより有価証券のは有いでは、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。また場本式や国場がこれに含まれます。
公表された相価格を用いていたとしても市場が活発であい場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻簿まに関して市場が担係で求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。自行保証付払募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起傷を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。自行保証付払募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起傷を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。負出金

貸出金金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規

貸出金については、賃出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分でとに、元利金の合計額を同様の新規 貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時間を育造しております。このうち変動金利によるもの は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳 郷価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。 また、破綻先、実質破綻充及が破綻態念たに対する「健保等については、見積将来キャッシュ・フローの割 引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸租別積高を算定しているため、時価は 中間連結決算日における中間連結保借が開業上の情報等は上がな行機の割当金計上額を控除した金額に近 似しており、当該価額を時価としております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済制限を設けていないものにつ いては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳 湯価額を時価としております。 と記時価については、時価に対して観察できないインブットによる影響額が重要であるため、すべてレベ ル3の時価に分類しております。

<u>負</u> 預金

金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしておりま す。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在 価値を算定しております。その割り率は、新規に預金を受け入れる際に使用する料率を用いております。 なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は機両値と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。 189余

|用金 借用金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧各との契約から生しる収益を分解した情報	
	(単位:百万円)
区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	715
預金·貸出業務	288
為替業務	236
証券関連業務	56
代理業務	105
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	9
その他	17
顧客との契約から生じる経常収益	715
上記以外の経常収益	6,683
経常収益	7,399

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円) 3,572.38 2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	74.65
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	165
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	165
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	600
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	35.50
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	165
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-
うち優先株式に係る金額(百万円)	165
普通株式増加数 (千株)	13,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_

(注)当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2023年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

【バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。 本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項(単体)

■日に貝本の情域に関する用小事項(丰本)		(単位:白万円・%)
	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,422	49,381
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,913	34,004
うち、利益剰余金の額	16,662	15,531
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,712	3,904
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,712	3,904
うち、適格引当金コア資本算入額	_	_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	483
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,456	53,769
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△385	△567
うち、のれんに係るものの額	1	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△385	△567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	△38	_
適格引当金不足額	1	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1	_
前払年金費用の額	△350	△371
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	1	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_
特定項目に係る10パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る15パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△774	△938
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,681	52,830

	2000/20000	0001/50000
	2022年9月30日	2021年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	451,791	453,171
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	_
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
オフ・バランス項目	2,254	2,178
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	_	_
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_	_
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,054	23,216
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	474,846	476,387
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.14	11.08

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

	■自己資本の構成に関する開示事項(連結) (単位:百万P					
項 目	2022年9月30日	2021年9月30日				
コア資本に係る基礎項目 (1)						
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,458	49,452				
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,900	33,991				
うち、利益剰余金の額	16,712	15,613				
うち、自己株式の額(△)	△153	△153				
うち、社外流出予定額(△)	_	-				
うち、上記以外に該当するものの額	_	-				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△131	△80				
うち、為替換算調整勘定	_	-				
うち、退職給付に係るものの額	△131	△80				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_					
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,717	3,908				
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3.717	3.908				
うち、適格引当金コア資本算入額	-					
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア						
資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	483				
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	_				
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,367	53,764				
コア資本に係る調整項目 (2)						
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△388	△571				
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	-	-				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△388	△571				
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	△38	-				
適格引当金不足額	1	_				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1	_				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_				
退職給付に係る資産の額	△265	△304				
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	_	_				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	_				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	_				
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	_				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	_				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	_				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-				
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	_	_				
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	△692	△876				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	302	0,0				
自己資本						

項 目	2022年9月30日	2021年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,083	455,838
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	_
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
オフ・バランス取引等項目	2,254	2,178
CVAリスク相当額を8%で除した額	_	_
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_	_
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,864	24,080
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	477,948	479,919
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.09	11.02

【定量的な開示事項】

■連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

		単	体			連	結	
項 目	リスク・	アセット	所要自己	2資本額	リスク・	アセット	所要自己	2資本額
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
- 信用リスク(標準的手法)	453,171	451,791	18,126	18,071	455,838	454,083	18,233	18,163
我が国の政府関係機関	54	25	2	1	54	25	2	1
地方三公社向け	_	_	_	_	_	_	_	_
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,589	9,899	343	395	8,589	9,899	343	395
法人等向け	230,079	219,965	9,203	8,798	229,599	219,505	9,183	8,780
中小企業等向け及び個人向け	131,399	133,525	5,255	5,341	131,399	133,525	5,255	5,341
抵当権付住宅ローン	15,174	12,729	606	509	15,174	12,729	606	509
不動産取得等事業向け	35,716	44,982	1,428	1,799	35,716	44,982	1,428	1,799
三月以上延滞等	428	432	17	17	428	432	17	17
取立未済手形	19	20	0	0	19	20	0	0
信用保証協会等による保証付	2,028	2,097	81	83	2,028	2,097	81	83
出資等	6,294	5,648	251	225	6,308	5,663	252	226
証券化	_	_	_	_	_	_	_	_
上記以外の資産(オン・バランス)	21,208	20,210	848	808	24,340	22,948	973	917
オフ・バランス取引等	2,178	2,254	87	90	2,178	2,254	87	90
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,216	23,054	928	922	24,080	23,864	963	954
総所要自己資本額			19,055	18,993			19,196	19,117

■ 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

■取引種類別内訳 (単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高							
取引種類の名称	単	体						
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日				
貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	803,259	777,703	805,962	780,033				
うち貸出金	588,835	580,768	588,355	580,308				
有価証券	82,870	84,029	82,884	84,044				
デリバティブ	-	-	_	_				
その他		-	_	_				
	886,129	861,733	888,847	864,077				

■地域別、業種別、残存期間別内訳

『地域別、業種別、残存期間別内訳 (単位:								(単位:百万円)	
		信用リス:	ク に 関 す る 一の中間期末残高	う ち 三 月 エクスポージャ・	以 上 延 滞 -の中間期末残高	信用リス :	ク に 関 す る 一の中間期末残高	う ち 三 月 エクスポージャ-	以 上 延 滞 -の中間期末残高
			単	体			連	結	
		2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
	国内	885,829	861,433	1,925	1,453	888,547	863,777	1,925	1,453
	国 外	300	300	_	_	300	300	_	_
地	域 別 計	886,129	861,733	1,925	1,453	888,847	864,077	1,925	1,453
	製 造 業	36,047	36,669	53	46	36,047	36,669	53	46
	農業、林業	8,020	7,758	28	94	8,020	7,758	28	94
	漁業	3,022	2,652	_	_	3,022	2,652	_	_
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	124	_	_	0	124	_	_
	建 設 業	50,522	51,040	206	73	50,522	51,040	206	73
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,975	10,399	_	_	10,975	10,399	_	_
	情報通信業	1,995	2,409	4	_	1,995	2,409	4	_
	運輸業、郵便業	13,859	14,438	12	188	13,859	14,438	12	188
	卸 売 業、 小 売 業	65,115	63,399	244	115	65,115	63,399	244	115
	金融業、保険業	9,155	8,906	_	_	8,675	8,446	_	_
	不動産業、物品賃貸業	158,399	156,514	526	298	158,399	156,514	526	298
-	その他の各種サービス業	117,286	113,033	679	438	117,286	113,033	679	438
	国・地方公共団体	63,410	65,769	_	_	63,410	65,769	_	_
_	個 人	118,736	117,170	169	197	118,736	117,170	169	197
	そ の 他	229,581	211,447	_	_	232,778	214,251	_	_
業	種 別 計	886,129	861,733	1,925	1,453	888,847	864,077	1,925	1,453
	1 年 以下	222,387	232,163			221,907	231,703		
_	1 年 超 3 年 以 下	28,765	29,293			28,765	29,293		
	3 年超 5 年以下	45,395	42,735			45,395	42,735		
	5年超7年以下	41,417	39,010			41,417	39,010		
_	7 年超 10 年以下	超 10 年以下 90,185 87,266			90,185	87,266			
-	10 年 超	287,410	284,800			287,410	284,800		
-	期間の定めのないもの	170,567	146,464			173,765	149,268		
残	存期間別合計	886,129	861,733			888,847	864,077		

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額

2021年9月期

(単位:百万円)

								単 体		連結			
							期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
=	般	貸	倒	引	当	金	3,777	126	3,904	3,781	127	3,908	
個	別	貸	倒	引	当	金	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894	
特:	定海	外	債 権	引	当 戡	定	_	_	_	_	_	_	
合						計	13,004	△307	12,697	13,102	△298	12,803	

2022年9月期 (単位:百万円)

		単 体			連結	
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△140	3,712	3,857	△139	3,717
個別貸 倒引当金	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
特定海外債権引当勘定	_	_	-	-	_	_
合 計	12,523	△1,316	11,206	12,650	△1,270	11,380

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

2021年9月期

(単位:百万円)

			単 体			連結	
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
	国 外	_	_	_	_	_	_
地	域 別 計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
	製 造 業	842	16	858	860	15	875
	農業、林業	74	△0	74	74	△0	74
	漁業	421	△19	402	421	△18	402
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_
	建 設 業	981	△55	926	988	△57	931
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
	情報通信業	6	△0	5	6	△0	5
	運輸業、郵便業	171	85	257	206	94	300
	卸 売 業、 小 売 業	1,995	5	2,000	2,000	7	2,008
_	金融業、保険業	_	_	_	_	_	_
	不動産業、物品賃貸業	1,369	△215	1,153	1,370	△215	1,154
	その他の各種サービス業	3,183	△251	2,932	3,212	△251	2,961
	国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_
	個 人	177	0	178	177	0	178
	そ の 他	_	_	_	_	_	_
業	種 別 計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894

2022年9月期 (単位:百万円)

		単 体		連結			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662	
国 外	_	I	_	1	-	1	
地 域 別 計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662	
製造業	841	384	1,226	859	432	1,291	
農業、林業	101	30	132	101	32	134	
漁業	457	△4	452	458	△5	453	
鉱業、採石業、砂利採取業	_	-	_	_	_	_	
建 設 業	826	△5	821	831	△3	827	
_ 電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	2	△0	2	
情 報 通 信 業	1	-	1	1	_	1	
運 輸 業、 郵 便 業	256	△79	177	296	△77	219	
卸 売 業、 小 売 業	1,894	△928	965	1,920	△931	988	
金融業、保険業	_	-	_	_	_	_	
不動産業、物品賃貸業	1,082	△405	677	1,082	△405	677	
その他の各種サービス業	3,070	△135	2,934	3,103	△140	2,963	
_ 国 ・地 方 公 共 団 体	_	-	_	_	_	_	
個 人	134	△32	102	134	△32	102	
そ の 他	_	I	_	1	_	_	
業種別計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662	

■業種別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

	単	体	連	結
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
	-	-	-	-
農業、林業	_	-	-	_
	_	-	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	-	_	_
建 設 業	_	-	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-	_	_
情報通信業	_	-	_	_
運輸業、郵便業	_	-	_	_
卸 売 業、 小 売 業	_	-	_	_
金融業、保険業	_	-	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	-	_	_
その他の各種サービス業	_	-	_	_
国・地方公共団体	_	-	_	_
個 人	_	-	_	-
そ の 他	_	-	_	_
業 種 別 計	_	-	_	_

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが 適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

			信用リス	ク削減手法勘案領	後のエクスポーシ	ブャーの額			
		単	体		連結				
	格付	適用	格付っ	下適用	格付	適用	格付不適用		
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日 2022年9月30日		2021年9月30日	2022年9月30日	
0%	_	_	260,209	235,969	_	_	260,209	235,969	
10%	_	_	25,407	25,919	_	_	25,407	25,919	
20%	3,392	5,706	43,045	49,597	3,392	5,706	43,045	49,597	
35%	_	_	43,793	36,754	_	_	43,793	36,754	
50%	16,202	13,266	651	399	16,202	13,266	651	399	
75%	_	_	175,308	178,226	_	_	175,308	178,226	
100%	_	_	303,580	302,366	_	_	306,332	304,745	
150%	_	_	122	150	_	_	122	150	
200%	_	_	_	_	_	_	_	_	
250%	_	-	569	297	_	-	535	262	
1,250%	_	_	_	_	_	-	_	_	
合計	19,595	18,973	852,687	829,681	19,595	18,973	855,405	832,025	

⁽注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は 適格格付機関が付与しているものに限る。 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリス ク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	単体		連	結
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
- 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,109	15,818	16,109	15,818
	65,706	63,493	65,706	63,493

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント·エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単	体	連	結
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
グロス再構築コストの額	_	_	_	_
与信相当額	_	_	_	_
派生商品取引	_	_	_	_
外国為替関連取引	_	_	-	_
金利関係取引	_	_	_	_
株式関連取引	_	_	_	_
その他取引	_	_	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_		-

⁽注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単	体	連	結
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
- 売却損益額	△64	56	△64	56
償却額	0	172	0	172

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単	体	連	結
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	970	△541	970	△541

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

		単	体			連	結	
	2021年9	9月30日	2022年	2022年9月30日 2021年9月30日 2022年9月30		9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額 時 価	
上場している出資等	5,892	5,892	5,113	5,113	5,894	5,894	5,115	5,115
上記に該当しない出資等	871	871	973	973	848	848	951	951
合 計	6,763	6,763	6,087	6,087	6,742	6,742	6,066	6,066

^{2.} 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

金利リスク(単体)

IRRBB 1	:金利リスク				
		1		Л	=
項番		⊿E	VE	⊿NII	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	2,278	3,102
2	下方パラレルシフト	3,513	616	2,103	2,157
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,513	616	2,278	3,102
		ホー		`	
		2022年9月30日 2021年9月3			9月30日
8	自己資本の額	38,681 52,830			52,830

■銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔相	既況・組織〕―――――	_
1.	大株主(10位以上)に関する事項	30
£)	E要な業務に関する事項〕 	_
1.	直近の中間事業年度における事業の概況 7	~9
2.	最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標・・・	23
	経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済	
	株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
	间、	
3.	直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
⟨∃	主要な業務の状況を示す指標〉	
1		.20
	コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く) … 31~	
3		31 33
3	シー 貝並理用御化・貝並前注御化ツナゼス同・刊志・刊回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4		34
5		28
6		28
	預金に関する指標〉	20
1		24
2		24
(1	貸出金に関する指標〉	
1	貸出金の平均残高	25
2	2 貸出金の残存期間別残高	25
3	3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高	26
4	↓ 貸出金の使途別残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
5	5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	26
6	6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	25
7	7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 該当	よし
8	3 預貸率	28
⟨₹	有価証券に関する指標〉	
1	商品有価証券の平均残高	35
2		35
3		35
4	l 預証率 ······	28

〔業務運営〕
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況・・・ 5~6
〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕――――
1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書・・・ 20~21
1. 〒同県同州ボダ・T间坪面前昇音・T间杯工具本寸を刻前昇音・・・ 20~21 2. リスク管理情権・・・・・・・・・・ 27
2. リスク管理機権
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・・・ 36~38
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 27
6. 貸出金償却
7. 監査状況 19
銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目
〔主要な業務に関する事項〕―――――
1. 直近の中間営業年度における営業の概況 ・・・・・・・・ 39
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包 括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕―
1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書・・・ 41~42
2. リスク管理債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
3. 自己資本の充実の状況 46~55



2023年1月発行 南日本銀行 総合企画部 〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号 電話(099)226-1111(代)

ホームページ https://nangin.jp

